

ホーチミン日本商工会議所

2022年7月発行

メコンの風

Mekong no Kaze



2021年活動報告 2021年4月～2022年3月

表紙の言葉

2021年4月下旬からの新型コロナウイルス第4波以降、ホーチミン市では外出規制が徐々に強まり、7月上旬からは基本的に外出を禁止するロックダウンが始まりました。写真はその時期の街の様子です。ロックダウンは10月1日に緩和されるまで約3ヶ月間続き、時期は異なるものの南部周辺省でも同様の措置が取られました。



【発行者】
ホーチミン日本商工会議所(JCCH)
【2021年度会頭】水嶋 恒三
【制作】JCCH渉外・広報委員会
【デザイン】安藤 司(田中 可奈子)
【発行日】2022年7月

会頭ご挨拶	2
在ホーチミン日本国総領事ご挨拶	3
JCCHホーチミン事務所所長ご挨拶	3
コロナ禍におけるJCCHの取組み	4
2021年度第28回総会	8
活動報告	
①事業・生活環境の改善	9
②日本人社会への協力	13
③ベトナム社会への貢献と交流促進	15
④学び	17
新型コロナウイルスとの戦い～それぞれの2021～	20
委員会別活動報告	25
部会別活動報告	28
データでみるJCCH	33
JCCHフラッシュニュース	35
事務局主要活動実績表	37
役員・委員一覧	42
部会理事一覧	44

ご挨拶

多くの方々のご協力に感謝 コロナ禍でのJCCHの活動



ホーチミン日本商工会議所
会頭 水嶋 恒三

2021年度始め、会頭に就任した際、「More For Vietnam～ベトナム社会との共生・共創を目指して」というスローガンを掲げ、関連省庁、企業等との関係強化に向け積極的な活動を行おうと意気込んでいた矢先、2021年5月から新型コロナウイルス第4波がホーチミン市を含む南部地域で猛威をふるい始めました。以降、10月までの約半年間、新型コロナウイルス対策に追われる日々となりました。

6月に入ると、ホーチミン市をはじめ、周辺各省で次々と規制の通達が発出され、臨時的執行役員会、臨時理事会を招集し、今後の対応などを協議すると共に、副会頭、関係委員長とは都度協議を行いながら、JCCHとしてやるべき対応を行って参りました。

具体的には、重要な通達の翻訳はもとより、不明瞭な点を当局に確認し、会員企業の皆様へタイムリーに配信するように致しました。(5カ月で数十件)。同時に、中央政府・省政府・ホーチミン市人民委員会に対しては、各種要望書を17件(要望書数では例年の2倍超)、また初めての取組みとして各省における会員企業の声を取り纏める形での要望書も発出致しました。

また、ロックダウン中に、ホーチミン市人民委員会委員長との会合に2度参加し、3オンサイト、1ルート2スポット施策による操業での稼働率低下、移動規制によるサプライチェーンの寸断等、会員企業が直面している厳しい状況を説明すると共に、入国規制による日越間の人的交流の遮断、かかる事態が引き起こすベトナム経済への悪影響についてお話しし、事態の改善を強く求めました。また、チン首相宛にはウィズコロナへの方針転換を求める書簡も送りました。さらに、日系メディア、地元メディアからの取材にも積極的に対応し、会員企業が置かれている苦境を内外に発信致しました。

一方、要となるワクチン接種においては、日本政府、ベトナム政府に対し、早期接種に関する要望(邦人のみならず、日系企業で働くベトナム人従業員も含めて)を行い、在ベトナム日本国大使館、在ホーチミン日本国総領事館の強力なサポ

ートを得て、8月～11月にかけて在ベトナム邦人へのワクチン接種を実現する事ができました。

このような未曾有の状況下、昼夜土日を問わず、在ベトナム日本国大使館、在ホーチミン日本国総領事館とは幾度にもわたりウェブ会議を行い、緊密な連携を図り、オールジャパンでの対応に努めましたが、一致団結し、組織として対応する事の重要性に気付かせて頂きました。この場を借りまして、関係者の皆様には心より感謝申し上げます。また、ロックダウンという非常に厳しい状況を乗り越えてこられました会員企業の皆様のご尽力に感服すると共に、JCCHの取り組みへの支援に心より御礼を申し上げます。

10月以降は実質的なウィズコロナ政策に舵が切られてから、少しずつ活動を開始する事ができ、12月にはドンナイ省人民委員会との共催でオンラインによるビジネスマッチング、また、実に2年ぶりに、対面による、ホーチミン市人民委員会とのラウンドテーブルを行うことができました。本会合は20周年という大きな節目にあたり、過去20年を振り返ると共に、JCCH活動の根幹である「事業環境改善」の役割を双方で再認識し、今後は双方向での提案による更なる交流強化も図る事を約束致しました。

また、社会貢献活動もJCCH活動の柱ですが、ベトナム政府のワクチン基金への支援、ホーチミン市人文社会科学大学日本学部の困窮学生への支援金供与、日本語を学ぶ高校生との日本語を通じたオンライン交流、児童福祉施設等への生活用品支援等、可能な限りベトナム社会への支援も行なって参りました。

最後になりますが、難局に当たり、力強いご支援を頂いた在ホーチミン日本国総領事館、ジェトロの皆様には厚く御礼申し上げます。また、オンラインを活用して積極的な活動を継続頂いた部会理事、実行委員長ならびに委員の方々、支えてくださった会員企業の皆様、事務局スタッフの皆様にも御礼申し上げます。来るべき2022年度は、会員企業の皆様にとって飛躍の年となること、日越の関係がさらに深まる年となることを願っています。



在ホーチミン日本国総領事館
総領事 渡邊 信裕

ご挨拶

2023年は日越外交関係樹立50周年 領事館は皆様のサポートを継続

2021年度は、新型コロナウイルス感染第4波がホーチミン市をはじめとする南部各地で猛威を振るい、当地においては厳しい社会隔離措置や操業規制など、JCCH会員企業の皆様やご家族におかれましては日常生活や仕事において、長期間にわたり非常に困難な時期を過ごされました。そして2021年10月以降、ベトナムもウィズコロナに舵を切り、当地における生活も日常に戻ってきていると実感します。

このようなコロナ禍の中でも日越関係は引き続き強固であり、2021年11月にはファム・ミン・チン首相が、岸田政権最初の首脳級の外国賓客として訪日され、両国の深い絆と緊密な経済関係を更に拡大発展させていくことが確認されました。

そして2023年には、日越外交関係樹立50周年という記念すべき節目の年を迎えます。今春には日本側においてJCCHや当地政府機関関係者も参加する官民の50周年実行委員会も立ち上がり、具体的な準備が加速していきます。これ

までの50年の来し方を振り返り、これからの日越関係の更なる飛躍に向け、会員企業の皆様とこの記念すべき年を南部でも盛り上げていきたいと考えており、是非皆様のご協力をお願いしたいと思います。

これまでに多くのJCCH関係者にお会いしましたが、日本企業の皆様が様々な分野で事業を展開され、ベトナム南部の経済に多大な貢献を行ってこられていることを実感しています。総領事館としてもコロナ禍の中で皆様が安心して当地で生活し、ビジネス活動に取り組んでいただけるよう、175軍医病院におけるワクチン接種事業や南部各省市への操業規制撤廃等に係る働きかけ等を行って参りましたが、今後もこのようなサポートを続けて参ります。

また、南部ベトナムを含む両国間の信頼と良好な関係を維持・発展させるべく、経済、文化、自治体、青少年等幅広い交流の促進に一層努めていきたいと思っています。今後とも皆様の御協力をよろしくお願い致します。



JETRO ホーチミン事務所
所長 比良井 慎司

ご挨拶

JCCHが会員企業を下支えした1年 今後も共に日系企業を支えていく

2021年は、新型コロナウイルス(Covid-19)により、ホーチミン市をはじめベトナム南部で厳しいロックダウンが導入され、JCCH会員企業は深刻な影響を受けました。JETROがJCCHと共同で実施した調査によれば、2021年7月～9月には会員企業の約63%が前年同期と比べて売上が減少しました。製造業では3オンサイト(工場での生産、食事、宿泊)で生産を継続しましたが、稼働率は50%未満に下がりました。

進出企業の苦境の時期こそ商工会議所の試金石であるという観点から、3点を述べたいと思います。

第1に、ロックダウン期間中、JCCHは在ベトナム日本国大使館、在ホーチミン日本国総領事館、JETROと連携し、ベトナム政府に対して、3オンサイトを継続することに伴う課題等を提示し、見直しを働きかけました。ベトナム政府が、ゼロコロナから新常態へと政策転換できた背景に、JCCHなど産業界の働きかけがあったことは特筆しておくべきです。

第2に、新常態への転換には、ワクチン接種を進めることが必要でした。JCCHでは、在留邦人の接種を日越両政府に働きかけると共に、在留邦人への情報提供から当日の接種体制の整備に至るまで、夜間、休日を問わずに取り組みしました。

第3に、JCCHでは、主要地方省・市の通達が変更される度に、必要な情報を会員企業に情報を提供しました。会員企業としては、ロックダウンという未曾有の事態の渦中、必要な情報だけを受け取り、次なる備えに専念したいと考えられると思います。

しかも、心身疲労が蓄積し、楽をしたいのが本音でしょう。タイムリーに、分かりやすい情報を受け取り、他省・市の取り組みも参考にすることが出来た点で、JCCH事務局は大変有難い存在であったはず です。

2022年は経済回復や事業拡大が期待されています。JETROは、JCCHと共に日系企業の事業活動を支えていきます。

コロナ禍におけるJCCHの取組み

新型コロナウイルス第4波が始まった2021年4月から、ロックダウンが解除されて南部が徐々に落ち着きを取り戻した12月まで、JCCHでは以下のような取組みを実施しました。その時々での新型コロナウイルスに関連するトピックと共にご覧ください。



JCCHの新型コロナウイルス対応

- **4月1日～2022年3月31日**
会員企業宛での情報提供等、メール配信（イベント案内、法令情報、注意喚起他等、計225通）。
- **5月17日**
（駐ベトナム社会主義共和国日本国特命全権大使宛）在留邦人に対する新型コロナウイルスのワクチン接種に関する要望書を提出。
※6月29日にも上記に関する追加要望を提出。
- **6月8日**
臨時理事会にて、ベトナム中央政府設立のワクチン基金に、JCCHから2万USドルの拠出を決定。
- **6月16日**
（ベトナム首相・副首相兼Covid-19対策国家指導委員長・保健大臣宛）日系企業に勤務するベトナム人従業員及び在留邦人に対する新型コロナウイルスのワクチン接種に関する要望書を提出。
- **6月18日～24日**
上記要望書をホーチミン市・ドンナイ省・ビンズン省・ロンアン省人民委員会に提出。
- **6月29日**
（副首相兼Covid-19対策国家指導委員長宛）ワクチン被接種者の日本からの入国後の隔離条件緩和に関する要望書を提出。

2021年 **4月**

2021年 **5月**

2021年 **6月**

ベトナムにおけるニューストピック

- **4月27日～**
新型コロナウイルス第4波発生。
- **4月30日18時～**
カラオケ、バー、クラブの営業停止。
- **5月3日18時～**
マッサージ、サウナ、舞台、映画館等の営業停止。
- **5月7日18時～**
インドアスポーツ、結婚式場等、公共の場での30人以上のイベント等の開催制限。
- **5月10日～**
ホーチミン日本人学校の対面授業停止。
- **5月22日～**
小規模飲食店、路上飲食店の営業停止。
- **5月27日～**
タンソンニャット国際空港における国際線搭乗者の入国停止。
- **5月28日～**
スパ、美容クリニック、レストラン、観光地、歩行者天国、ナイトマーケット等、10人以上が集まる場所の営業、活動を停止（飲食店はデリバリーのみ可）。
- **5月31日～**
ホーチミン市内全域の社会隔離開始。ショッピングセンター、家電量販店の営業停止、施設における宗教行事の禁止。
- **6月15日～**
社会隔離を14日間延長。
- **6月16日**
日本から無償供与を受けたアストラゼネカ社製ワクチン約100万回分到着。
- **6月20日～**
市・省を跨ぐバス、タクシー、アプリ配車サービスの営業停止。



JCCHの新型コロナウイルス対応

- **7月6日**
(7区人民委員会等、関連当局宛)
タントアン輸出加工区での工場操業に係る感染防止対策の実施についての要望書を提出。
- **7月15日**
JCCHからベトナム中央政府設立の「ワクチン基金」へ2万USドルの支援を行ったことを受け、ホーチミン市祖国戦線委員会庁舎において、「Covid-19対策に係る寄附金の受領式」が開催。
- **7月16日～17日**
(ホーチミン市・ロンアン省・ビンズン省人民委員会宛)
工場の継続稼働に関する要望書3件を提出。
- **7月22日**
(在ベトナム日本国大使館・在ホーチミン日本国総領事館宛)
在留邦人の一時帰国に関する要望書を提出。
- **7月23日**
(副首相兼Covid-19対策国家指導委員長宛)
新型コロナウイルスF0及びF1該当者の隔離条件の緩和とワクチン接種に関する要望書を提出。
- **7月28日、8月12日**
(7区人民委員会等関連当局宛)
感染防止と生産(経済)活動の両立についての要望書2件を提出。
- **7月29日～8月2日**
日本への帰国に関する緊急WEBアンケート実施(有効回答数475社、有効回答率45.2%)。



2021年 7月

ベトナムにおけるニューストピック

- **7月1日、8日**
日本から約100万回分のワクチンを追加供与。200万回分となる。
- **7月9日～**
ホーチミン市内全域の社会隔離を厳格化。病院の受診や食料品の購入等、必要不可欠な事情のみとする外出制限。サービス業の原則営業停止。タクシー、バス等の原則停止。
- **7月15日～**
ホーチミン市内の製造業に対する「3オンサイト」※、「1ルート・2スポット」※の運用開始。
- **7月16日**
日本から約100万回分のワクチンの追加供与。
- **7月19日～**
南部16省市に対して14日間の社会隔離措置を実施。
- **7月26日～**
夜間外出禁止(PM6時からAM6時まで)。スーパー等への外出時の買い物券持参を必須とする外出制限。

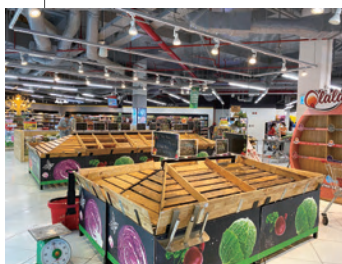
7月15日～

ホーチミン市内の製造業に対する「3オンサイト」※、「1ルート・2スポット」※の運用開始。

7/13～：ロンアン省 7/16～：バリアブントウ省
7/19～：ビンズン省 7/20～：ドンナイ省

※ 3オンサイト：
工場操業・飲食・宿泊の3つが生産現場で行われた。

※ 1ルート・2スポット：
人の移動を労働者の住居等と生産現場間のみの往復とし、労働者の自宅等から、生産現場への送迎が行われた。



JCCHの新型コロナウイルス対応

- **8月10日**
(ロンアン省人民委員会宛)
ロンアン省日系企業の工場稼働継続に関する要望書を提出。

- **8月17日～20日**
(ドンナイ省・ビンズン省・バリアブントウ省人民委員会等、関連当局宛)
持続可能な生産活動に向けた規制緩和等に関する要望書を提出。

- **8月20日**
ホーチミン市人民委員会主催「FDI会合」に出席し、規制緩和、ワクチン接種などを申し入れ。



- **9月1日**
(ベトナム首相、計画投資大臣、商工大臣、保健大臣宛)
在ベトナム南部日系企業の操業、サプライチェーンの維持に関する要望書を提出。

- **9月6日～**
外務省助成金を活用し、ワクチン接種事業の事前抗原検査を提供開始。

- **9月10日**
ホーチミン市経済復興計画会合に参加し、ワクチン接種、3オンサイトの早期解除などを要望。



- **10月13日**
飲食店の状況ヒアリング実施。

- **10月29日**
(駐ベトナム社会主義共和国日本国特命全権大使宛)
新型コロナウイルスのワクチン被接種者に対する入国制限等の緩和についての要望書提出。

2021年 **8月**

2021年 **9月**

2021年 **10月**

ベトナムにおけるニューストピック

- **8月2日～9月30日** 7月9日からの社会隔離の延長が繰り返された。

- **8月16日～9月15日**
外出時、ホーチミン市公安局の公布する「通行証」の携帯が必須とされた。



- **8月23日～ ※24時間外出規制**
全ての企業、公的機関に対して「3オンサイト」、「1ルート・2スポット」の厳格化。

- **8月23日**
175軍医病院にて在ベトナム邦人向けワクチン接種事業開始。



- **8月23日～** ベトナム軍による食料品等の生活必需品の配給・配達を実施。

- **10月1日**
ホーチミン市における社会隔離措置を緩和。

- **10月4日～**
175軍医病院にて在ベトナム邦人向けワクチン接種事業第二弾開始。

- **10月23日**
日本から約50万回分のワクチンを追加供与。

- **9月9日～25日**
日本から約48万回分のワクチンを追加供与。

JCCHの新型コロナウイルス対応

● 11月9日～16日

JETROホーチミン事務所と共催で新型コロナウイルスの影響に関するWEBアンケート実施(有効回答数344社、有効回答率33.0%)。

● 11月19日

(ホーチミン市税務局宛)

1ルート・2スポット関連費用の損金算入に関する要望書を提出。

● 11月29日

(7区人民委員会等、関連当局宛)

3回目のワクチン接種の実施とF0の隔離場所の設置についての要望書を提出。

● 12月8日

(駐ベトナム社会主義共和国日本国特命全権大使宛)

新型コロナウイルスのワクチン被接種者に対する入国制限等の緩和についての追加要望書を提出。

● 12月14日

2年ぶりとなるJCCHとホーチミン市人民委員会とのラウンドテーブルを開催。

徐々に理事会、委員会、部会等、商工会議所活動の対面開催を再開へ。



2021年 **11月**

2021年 **12月**

ベトナムにおけるニューストピック

● 11月16日

事業活動に関する規制の大幅な緩和を発表。



● ~11月24日

175軍医病院での在留邦人を対象としたワクチン接種事業終了。

● 11月22日～12月8日

日本から約154万回分のワクチンを追加供与
これにより、日本がベトナムに供与したワクチンは、合計約560万回分となった。

● 12月10日

ホーチミン市が3回目のワクチン接種を開始。

● 12月13日

日本人学校が中学3年生を対象とした試験登校を開始。
※最終的には2022年1月5日～中学部、同2月14日より小学部登校再開により、全校登校による対面授業が再開。



2021年度 第28回 定期総会 2021年4月23日

2021年度のホーチミン日本商工会議所の活動は2021年4月23日(金)に行われた総会で始まり、2019・2020年度に会頭を務められた岡田 英之氏から2020年度の活動報告が行われました。

2021年度の会頭は水嶋 恒三氏が承認され、2021年度の活動方針を表明しました。本総会では役員の交代が行われるとともに、在ホーチミン日本国総領事館の渡邊総領事にもご出席を賜り、ご挨拶をいただきました。



▲ 2021年度の活動方針を説明する会頭の水嶋 恒三氏



▲ 会場はレバリーサイゴンにて実施



▲ ご挨拶をされる渡邊総領事

<2021年度活動目標> More for Vietnam ～ベトナム社会との共生・共創を目指して～

JCCHの歩み

1993年	ホーチミン市で活動する日本企業の団体として「ホーチミン日本人友好倶楽部」が発足。
1994年	組織の拡大に伴い、名称を「ホーチミン日本商工会」に変更。英文表記は「Japanese Commerce and Industry of Ho Chi Minh City」(通称:JCIA)。会員社数は69社。初代会長は広岡 正夫氏(三井物産)。
1997年	ホーチミン日本商工会立ホーチミン日本人学校を設立。この年からチャリティバザーを毎年開催(～2014年度)。売り上げをベトナムの医療機関へ寄付。
1998年	5月、英文名称を「The Japanese Business Association of Ho Chi Minh City」(通称:JBAH)に変更。9月28日、ホーチミン市人民委員会から正式団体として認可を受ける。事業および生活環境の改善を目的とするホーチミン市人民委員会との「ラウンドテーブル」を開始。
2002年	この年から「ラウンドテーブル」を毎年開催。
2011年	会員企業数500社を突破。
2015年	社会福祉施設への訪問・支援を開始。
2016年	マラソン大会を初開催。1,000人以上が参加しJCCHのスポーツ関連イベントとしては最大規模に。
2018年	4月、名称を「ホーチミン日本商工会議所」に変更。英文名称は「The Japanese Chamber of Commerce and Industry in Ho Chi Minh City」(通称:JCCH)。会員企業数1,000社を突破。
2021年	新型コロナウイルス第4波の影響で、数カ月間に及ぶ社会隔離政策が実施され、執行役員会、理事会、委員会、部会、セミナー、講演会等の事業はオンライン開催を中心にシフト。オンラインを中心とする実施体制へ。

*社名、肩書は当時のもの。

JCCH歴代会頭一覧

代目	年度	氏名	所属
初	1994	広岡 正夫	三井物産
2	1995	伊東 淳一	日商岩井
	1996	伊東 淳一	日商岩井
	1997	伊東 淳一	日商岩井
3	1998	大北 裕之	住友商事
4	1999	岩間 憲道	三井物産
5	2000	山崎 末次	三菱商事
6	2001	浅田 弘一郎	住友商事
7	2002	今津 康雄	三菱東京UFJ 銀行
8	2003	会川 精司	日商岩井
9	2004	松林 勝	三菱商事
10	2005	脇 郁晴	双日
11	2006	石田 泰	丸紅
12	2007	中川 卓男	三菱東京UFJ 銀行
13		深山 隆	味の素
14	2008	大西 範和	住友商事
15	2009	小須田 森仁	双日
16	2010	柏木 利夫	三菱商事
17	2011	那須 泰孝	みずほコーポレート銀行
18	2012	森 光廣	ビナキョウエイスチール
19	2013	山口 貴美雄	双日
20	2014	百石 洋人	三菱商事
21	2015	坂上 勉	丸紅
22	2016	前野 浩二	JFE スチール
23	2017	門脇 恵一	三菱商事
	2018	門脇 恵一	三菱商事
24	2019	岡田 英之	TMI 総合法律事務所
	2020	岡田 英之	TMI 総合法律事務所
25	2021	水嶋 恒三	双日

*社名は当時のもの。

活動報告

Theme 1

事業・生活環境の改善

ホーチミン市人民委員会とのラウンドテーブル

事業環境および生活環境の改善を目的として、ホーチミン市人民委員会と毎年開催しているラウンドテーブルは1998年の開始から20回目を迎えました。このプロジェクトは、毎年約半年ほどの期間をかけて、JCCH会員企業の皆様が日頃抱える事業・生活環境上の課題について、ホーチミン市人民委員会に対して改善要望を行う場となっています。

2021年度は6月に会員企業に対してアンケート調査を行ったところ、各分野における意見・要望が66項目集まりました（法務労務：23項目、税務通関：22項目、生活環境21項目）。

これらを担当委員会と協議して24項目に絞り込み、昨年度までの要望のうち追跡調査を実施した6項目の結果を取りまとめ、要望書を提出し、一つ一つの項目に対してJCCHとホーチミン市人民委員会の担当者が、具体的な解決策を検討していく実務者レベルでの話し合いを重ねました。

今年で20回目の節目となるラウンドテーブル本番会議は、過去20年に渡る取り組みの振り返りや、ホーチミン市における日系企業の投資活動、事業活動に対するラウンドテーブルの役割と効果、今後のラウンドテーブルに関する提案等が行われました。

ホーチミン市人民委員会とのプレラウンドテーブル（2021年11月10日・30日）

今年で20周年となる同会合の開催に先立ち、実務者レベルの会合であるプレラウンドテーブルが開催され、ホーチミン市貿易投資促進センター（ITPC）にて生活環境、法務・労務、税務、通関の4チームに分かれて議論を行いました。

JCCHからは中川事業環境 兼 法務委員長、吉田労務委員長、小野瀬副会頭 兼 税務・通関委員長に加え、各委員会の主要委員らが出席しました。

20回目となる今回、新規の要望は24項目を提出し、勤務地の変更に伴う労働許可証及びテンポラリーレジデンスカードの申請手続きについ

て、また、過去に要望した事項に関するフィードバックとして、労働許可証の取得・更新について等、6項目が本番のラウンドテーブルの開催に向けて議論されました。



ホーチミン市人民委員会とのラウンドテーブル開催（2021年12月14日）

当日、ホアン人民委員会副委員長（VO VAN HOAN氏）並びにホーチミン市貿易投資促進センター（ITPC）ヴァン副センター長（CAO THI PHI VAN氏）ら主要部局の幹部が出席し、日本側は在ホーチミン日本国総領事館から渡邊総領事、JCCHからは水嶋会頭、比良井副会頭、小野瀬副会頭 兼 税務・通関委員長、吉田労務委員長らが出席しました。ホアン副委員長より「ホーチミン市はこれまでのラウンドテーブルでJCCHから提出された計590件の要望・意見を解決してきた。市の投資環境の改善にあたり、企業からの率直な意見、要望、日系企業からの貢献に感謝している」とのご発言がありました。

水嶋会頭からは、「これまで各課題の解決に向けて、各担当部局との調整、打ち合わせなどを行ってくださったホーチミン市投資貿易促進センター（ITPC）への感謝と、今後もホーチミン市との関係強化のため、率直な意見交換を行い、日越経済関係の深化と発展を促進していきたい」と述べました。



▲ 中川事業環境委員長 兼 法務委員長



事業・生活環境の改善

ホーチミン市人民委員会とのラウンドテーブル

ラウンドテーブル20年の歴史

1998年	第1回目となるラウンドテーブルを開催。
1999年～2009年	計8回開催(2000、2006、2008、2009年は開催せず)。日本の投資家が関心を持っている分野を中心に計8回の開催の中で約100件の課題を取り上げ、解決に向けた協議を実施。
2010年～2021年	2010年以降、計12回開催。ホーチミン市貿易投資促進センター(ITPC)における日系企業の事業活動の支援と、日本からホーチミン市への投資活動を促進するために、本プロジェクトにおいてJCCHと当局側の関係部局をつなぐ役割を果たす。また、ITPCと年1回の定期会合にすることに合意。1998年から2021年までの計20回の開催を経て、JCCHから約600件の要望を提出し、解決に向けて議論を重ねてきた。

ラウンドテーブル20周年記念

関連機関と関係者及びホーチミン市の経済発展に寄与した企業への表彰式の開催 (2021年12月14日)

本年はホーチミン市人民委員会とのラウンドテーブルが20周年を迎える節目の開催となったため、ホーチミン市当局のご提案により、これまでのラウンドテーブルの開催に大きな役割を果たしてきた機関、関係者、さらにホーチミン市で20年以上事業活動を行い、当地の経済発展にご貢献いただいているJCCH会員企業の表彰式が開催されました。

【機関一覧】

在ホーチミン日本国総領事館
日本貿易振興機構(JETRO)
ホーチミン日本商工会議所(JCCH)

【企業一覧】(ABC順)

・ACECOOK VIETNAM J.S.C.
・FURUKAWA AUTOMOTIVE PARTS (VN) INC.
・JUKI VIETNAM CO., LTD.
・NIDEC TOSOK(VIETNAM)CO., LTD.
・NIKKISO VIETNAM MFG CO., LTD.
・NISSEI ELECTRIC VN CO., LTD.
・NISSEY VIETNAM CO., LTD.
・ORGAN NEEDLE VIETNAM CO., LTD.
・SAIGON PRECISION CO., LTD.
・TOWA INDUSTRIAL VIETNAM CO., LTD.

【個人一覧】

・水嶋 恒三氏(双日ベトナム)
※JCCH会頭
・小野瀬 貴久氏(EYベトナム)
※JCCH副会頭 兼 税務・通関委員会 委員長
・中川 幹久氏(長島・大野・常松法律事務所)
※JCCH事業環境委員会 兼 法務委員会 委員長



2021年度 ホーチミン市事業環境・生活環境最新動向セミナー

「ホーチミン市人民委員会とのラウンドテーブル」フィードバックセミナー開催 (2022年2月21日)

ホーチミン市人民委員会とのラウンドテーブルのフィードバックを中心に、関心度の高い法改正動向など、ビジネスと生活に直結する最新情報をお届けしました。中川事業環境 兼 法務委員長、小野瀬副会頭 兼

税務・通関委員長、在ホーチミン日本国総領事館の高木領事からそれぞれのテーマについて解説いただきました。

事業・生活環境の改善 ホーチミン市および周辺省との連携

南部投資促進センター主催「南部ジャパニデスク会合」に出席（2021年4月15日）

投資活動の効果的な促進を目的として計画投資省(MPI)傘下の南部投資促進センター(IPCS)はホーチミン市MPI buildingにて南部の各省の投資促進センターと日本の各団体、企業との意見交換会を開催しました。

日本側は在ホーチミン日本国総領事館、JETRO、JCCHからは岡田会頭(当時)らが出席しました。

ベトナム側はイエンIPCSセンター長(TRAN THI HAI YEN氏)、アンザン省人民委員会トゥ副委員長(TRAN ANH THU氏)、及び南部各市・省のジャパニデスクが出席し、同会合ではこれまで南部の各地で行われてきた投資促進プログラムについて評価の共有と意見交換が行われました。



ホーチミン市人民委員会主催「FDI会合」に出席（2021年8月20日）

ホーチミン市人民委員会主催で、JCCHのほか、アメリカ、韓国、ヨーロッパ、ドイツ、シンガポールなど市内の主要な経済団体や企業が招かれ、ホーチミン市人民委員会フォン委員長(NGUYEN THANH PHONG氏)やホアン副委員長(VO VAN HOAN氏)の他、市の各局幹部との会合が行われました。

JCCHからは水嶋会頭が出席し、サプライチェーンの寸断を起こさないよう工場の稼働継続・規制緩和、速やかなワクチン接種(2回接種)、また、日本に一時帰国をし、日本でワクチン接種を完了してベトナムへ戻る邦人のスムーズな再入国許可について申し入れを行いました。



ホーチミン市経済復興計画会合（2021年9月10日）

ホーチミン市人民委員会主催で対話集会形式で開催され、JCCHからは水嶋会頭、経済界からはアメリカ、欧州、韓国、シンガポールの商工会議所が参加をし、当局側はホーチミン市人民委員会マイ委員長(PHAN VAN MAI氏)等、各局の局長級の方が出席しました。
当日当局からは2021年12月末までにワクチン接種の2回目を80%完了させ、グリーンカードホルダーを増加させるという目標が発表されました。



事業・生活環境の改善 ホーチミン市および周辺省との連携

バリアブントウ省主催「政府幹部とのCovid-19の流行に関するWEB会合」に出席（2021年9月14日）

バリアブントウ省人民委員会は、バリアブントウ省政府幹部と日本の業界団体および投資家とのCovid-19の流行に関するWEB会合を開催し、日本側は在ホーチミン日本国総領事館から渡邊総領事、JCCHから水嶋会頭等、JCCH会員企業等20社、バリアブントウ省からは同省共産党タン党書記（PHAM VIET THANH氏）、同省人民委員会トー委員長（NGUYEN VAN THO氏）の他、省の各部局幹部が出席しました。

当日、タン党書記より、コメントを頂きました。

「バリアブントウ省の最優先目標は、感染予防・経済発展・人々の安全の原則と、経済を徐々に回復させることである。特に経済を効率的に回復させるために、日系企業をはじめとした海外投資家の意見、要望に耳を傾けて、企業の課題を解決していく」

JCCHからは、サプライチェーンの寸断を起こさないよう早期のワクチン接種（2回）、3オンサイト体制の整備、操業の維持、政府機関による通知発出から実施までの時間的猶予の不足等について要望を行いました。



ロンアン省人民委員会トー委員長と外務局等がJCCH訪問（テトのご挨拶）（2022年1月7日）

ロンアン省人民委員会トー委員長（NGUYEN VAN UT氏）、タン外務局副局長（LE HOANG THANH氏）、計画投資局リエップ副局長（TRUONG VAN LIEP氏）等がJCCH事務局にお越しになられました。JCCHからは水嶋会頭、三上ロンアン副部長等が出席しました。

トー人民委員会委員長より、「日系企業と経済面のみならず文化面でも

友好な関係を継続し強化していきたい」とコメントをいただきました。水嶋会頭からは「通常時のみならず、特にCovid-19の流行時ににおいて、ロンアン省で活動している日系企業へのご支援をいただき感謝申し上げます。また、2023年は日越友好関係樹立50周年記念の年で、ロンアン省との更なる連携を期待したい」と述べました。



ホーチミン市人民委員会からの表彰～Covid-19感染対策への貢献～（2022年1月26日）

ホーチミン市人民委員会庁舎にてホーチミン市人民委員会主催の新年会合が開催され、JCCHから水嶋会頭が招待を受けて出席しました。当日はホーチミン市におけるCovid-19感染対策への貢献をした複数の外交団体、商工会議所が招待を受けており、ホーチミン市人民委員会マイ委員長（PHAN VAN MAI氏）より、表彰状が手渡されました。



活動報告 Theme 2

日本人社会への協力 日本人学校の運営

南部唯一の日本人学校であるホーチミン日本人学校は1997年にホーチミン日本商工会(当時)によって設立されました。現在も引き続き、JCCHが子どもの教育になくてはならない日本人学校の運営も同校と連携しながら行っています。2021年4月時点で、小学部・中学部合わせて約600名程度の児童・生徒が在籍していましたが、新型コロナウイルスの影響による駐在員の帰任等で児童・生徒数が減少に転じ、2022年3月時点の児童・生徒数は約460名となりました。しかし、ベトナム国内の規制緩和と共に徐々にその数は徐々に戻りつつあります。

日本人学校入学式 (2021年4月12日)

コロナ禍の中、無事に入学した児童・生徒達を迎え、入学式を執り行いました。
当日はJCCHから水嶋会頭が出席し、祝辞を述べました。



日本人学校卒業式 中学3年生 (2021年11月28日)

高校受験の為、12月末までに帰国をする生徒が多いことから、中学部の卒業式をこの時期に開催しました。2021年度の中学部は計19名の生徒が卒業し、小学部は2022年3月22日(火)に開催されました。



▲ 中学部卒業式



▲ 祝辞を述べる渡邊総領事

今年度は長く続いたロックダウンの影響で、年間を通して対面授業が実施できたのは小学部で約2か月、中学部で約3か月間のみとなりました。2022年のテト休暇が終わったタイミングで、学校での対面授業に関する規制が緩和されてから順次、対面での授業が再開されていきました。



▲ 作品展の様子



▲ 対面授業再開の様子(2月14日)

日本人社会への協力 在ベトナム邦人の生活のため

ベトナムでは在住日本人の為に日本人会の設立が、オフィシャルな形では認められておらず、JCCHがそれに代わる役割を担っています。

2021年はベトナム国内における新型コロナウイルスの流行に伴う感染者の増加や、規制の強化を受けて、在越日本商工会議所3団体、及び在ベトナム日本国大使館、在ホーチミン日本国総領事館と協働し、在ベトナム邦人向けワクチン接種に向けた要望、働きかけ、再入国規制の緩和、操業規制の緩和等の申し入れを行いました。

175軍医病院で在ベトナム邦人向けワクチン接種開始(ホーチミン市) (2021年8月23日)

在ホーチミン日本国総領事館と175軍医病院の連携により、2021年8月23日(月)より在ベトナム邦人向けのワクチン接種が開始されました。

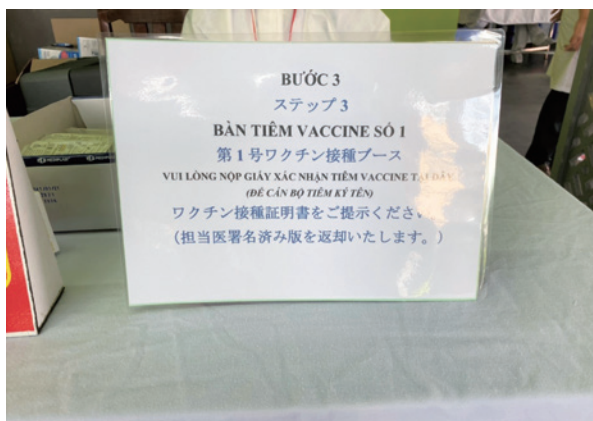
ワクチン接種に先立ち、当日のオープニング式典に日本側は渡邊総領事と共にJCCHから水嶋会頭、ジェトロ・ホーチミン事務所から比良井副会頭が出席し、水嶋会頭はこれまでご尽力いただいた渡邊総領事、175軍医病院ソン院長(NGUYEN HONG SON氏)など、邦人

向けワクチン接種を実現いただいたことに謝意を表明しました。

175軍医病院からは、ソン院長、カム副院長(TRUONG DINH CAM氏)

ほか幹部が出席し、ソン院長は、「ベトナムで感染が拡大し困っていた際、日本はいち早くワクチンを供与いただいた。今回の邦人向けワクチン接種は友人として当然のことだ」と述べられました。

接種への申込者数は1,000人近くに上り、初日は約130人がワクチン接種を行いました。



活動報告

Theme 3

ベトナム社会への貢献

ベトナム社会との共存共栄を目指して

我々が事業活動を行い、そして生活しているベトナム社会への感謝の気持ちを込めて、社会貢献活動を行っていくこともJCCHの重要な活動の一つです。

2021年度も昨年度に引き続き、コロナ禍での規制により施設への訪問等、従来の形での活動が難しい時期もありましたが、初めての試みとして「日本語を学ぶ高校生との日本語交流会」のWEB開催など、規制下の中でも出来る支援や活動を行いました。

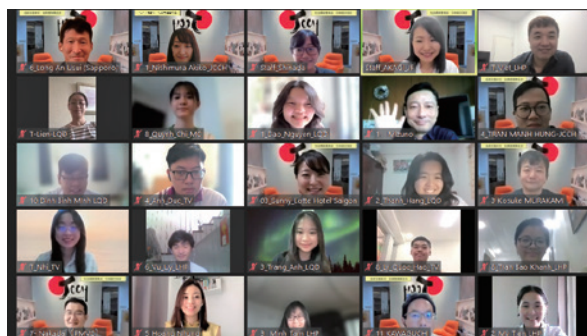
規制の緩和後、視覚障害がある子ども達への支援やホーチミン人文社会科学大学の学生への奨学金授与等、会員企業様の皆様からお預かりした年会費の一部をベトナム社会への貢献の為に活用しました。

日本語を学ぶ高校生との交流会をWEB開催（2021年11月7日、2022年2月20日）

この取り組みは今年度、新型コロナウイルスに関する規制により、これまで行ってきたような、施設訪問による直接の交流が難しかったことから、WEBを活用した初の取り組みとして企画されました。

今年度、合計2回開催し、マリーキュリー高校(MARIE CURIE)、レクインドン高校(LE QUY DON)、チュンブン高校(TRUNG VUONG)、レホンフォン高校(LE HONG PHONG)の高校生が合計で60名以上と、JCCHからは水野社会貢献委員長、臼井副委員長、他委員メンバーが、各回で約20名参加をしました。

トークセッションではベトナムの“美味しい食べ物”や、“おすすめの場所”、これから勉強したいことや将来の夢などを日本語で会話をしました。先生方からは、新型コロナウイルスの影響により、学校で日本人の先生と実際に話す機会が減っているため、こうした機会があるのは大変ありがたいとの御礼をいただき、開催後に行ったアンケートでも、是非今後もこうした交流会を継続してほしいとの要望もいただきました。



視覚障害がある子ども達への支援施設訪問（2021年12月12日）

水野社会貢献委員長、他委員計6名にて、トゥードウック市内の視覚障害がある子ども達への支援施設を訪問し、施設から要望があった物資を中心に、食料品、菓子、飲料(インターフード様ご協賛)、電子キーボード(ヤマハミュージックベトナム様ご協力)、子ども達の学習用に点字を印字するための専用紙等を寄贈しました。

今回の支援は、食料支援活動を行っている団体FOODBANKの協力のもと実施し、ベトナム国内における新型コロナウイルス感染拡大の影響が深刻化する中、困窮する施設の一つとして、委員会での支援を決定しました。



ベトナム社会への貢献 ベトナム社会との共存共栄を目指して

ホーチミン市人文社会科学大学(日本学部)学生への支援金授与 (2022年1月7日)

ホーチミン市人文社会科学大学にて、同大学日本学部の学生への支援金の授与式を開催し、コロナ禍において経済的困難な状況にある計29名の日本学部学生に対し、JCCH社会貢献委員会より計5,000USD相当の支援を行いました。

当日の授与式には、在ホーチミン日本国総領事館より渡邊総領事、

JCCHより水嶋会頭、水野社会貢献委員長、委員メンバーが出席し、ホーチミン市人文社会科学大学よりユン副学長(LE HOANG DUNG氏)、ヒエン日本学部長(HUYNH TRONG HIEN氏)、また支援金授与対象となった日本学部の学生29名のうち10名が参加しました。



バラ社会福祉施設への物資の支援 (2022年1月16日)

ホーチミン市クチ県にあるバラ社会福祉施設(BALA)へ水野社会貢献委員長、及び委員計6名にて施設を訪問し、施設からリクエストがあった物資を中心に、ミルク、食品、お菓子、洗剤等日用品に加え、子ども達

へのプレゼントとして玩具等を寄贈しました。訪問時期がテト前ということもあり、JCCHからの訪問を大変歓迎いただき、施設の子ども達からも歌やダンスの披露がありました。



日本語スピーチコンテストへの支援 (2022年3月13日)

ホーチミン市教育訓練局主催の中学生対象日本語スピーチコンテストがマリーキュリー高校(MARIE CURIE)にて開催され、JCCHより水嶋会頭、社会貢献委員会の臼井副委員長等が審査員として出席しました。どの発表も日本語レベルが高く、生徒達が本コンテストに向け一生懸命

に練習し続けてきた様子が伺えました。本年も社会貢献委員会から決勝出場者への賞品提供の支援を行い、オムロンヘルスケアマニファクチャリングベトナム様より体組成計をご提供いただき、入賞者からは大きな歓声が上がっていました。



JCCHでは各分野の専門家が講師として登壇する、会員対象の無料セミナーを定期的を開催しています。

本年度においても、積極的にオンライン方式を活用し、税制セミナー等、毎年開催しているテーマのみならず、コロナ禍における当地の状況に即した情報提供や、新しく赴任された方にもご関心の高い防疫、治安情勢等、多岐にわたるセミナーを開催しました。

セミナー以外にも様々な学び、情報提供の機会を設けるなど、当地で事業や生活をされている会員企業様向けに役に立つ情報を提供しています。中でも2021年7月から開始された厳しい操業規制の中、工場での宿泊生産を継続されていた企業による緊急講演会は、事前に定員を超える申し込みをいただき、高いご関心をいただきました。

渉外・広報委員会主催「生活セミナー(Covid-19ワクチン関連情報)」開催 (2021年5月14日)

会員企業インターナショナルSOS社のご協力を得て「生活セミナー(Covid-19ワクチン関連情報)」をオンライン開催し、インターナショナルSOSシンガポールの野村医師にご講演をいただきました。

本セミナーには会員企業約360社、440名以上の参加登録をいただき、当日は野村医師に直近のベトナム国内の感染状況、ワクチン接種に対する医師としての見解等をわかりやすく解説いただきました。

セミナー終了後も参加者の方から大変多くの質問が寄せられました。



◇参加者の声(アンケートより抜粋)

- タイムリーなテーマのセミナー開催で大変良かった。
- 報道されている情報以外の内容もあり有意義であった。
- 情報が錯綜している中、医師の視点での講演が聞けて満足。

JCCH特別ウェビナー「事例から学ぶコロナ対応策」開催 (2021年6月25日)

当局による外出制限のかかる中、特別企画として、「工業団地ロックダウン、社内でのF0発生、それぞれの事例から学ぶコロナ対応策」を開催し、実際に社内で感染者が発生し、社員全員が21日間のホテル隔離となった企業様、また、入居する工業団地でのロックダウンを経験された企業様をスピーカーにお迎えし、実際の経験を基に各社で取られた対応策、アドバイス等についてご講演いただきました。

本ウェビナーには事前に、500件近い参加申し込みをいただくなどの高い関心が寄せられ、講演終了後も参加者の方から、多岐にわたる質問が寄せられました。



◇参加者の声 (アンケートより抜粋)

- 貴重な情報が満載で良い企画だった。
- 紹介されたいくつかの感染防止対策を自社でも取り入れていきたい。
- タイムリーな情報提供に感謝。



学び 生活に役立つ学び

労務委員会主催「緊急講演会」開催（2021年7月20日）

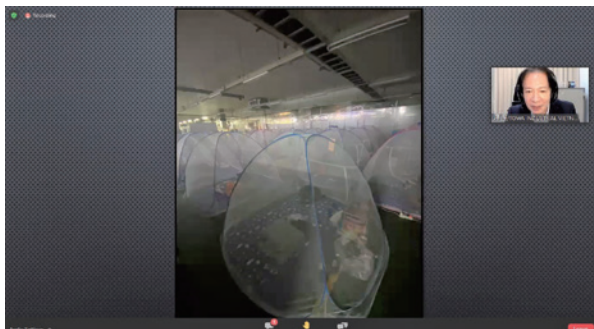
当時、厳しい規制や措置が行われていたタントアン輸出加工区内にて、生産、飲食、宿泊の3つを工場内に従業員の方と共に遂行し、生産活動を維持されていた、TOWA INDUSTRIAL VIETNAM社長の渡邊氏にご講演をいただきました。

また、ホーチミン市周辺省の動きとして、ドンナイ省、ビンズン省、ロンアン省で生産拠点をお持ちの会員企業様からその当時の各地域における規制状況、対策等をシェアいただきました。

本ウェビナーの視聴者は最大で500名近くに達し、会員企業様から高い関心が寄せられました。

◇参加者の声(アンケートより抜粋)

- 各省によって状況が異なる為、各地域の情報が有益だった。
- 監査の状況や詳細が大変参考になった。
- サプライチェーンを維持する為の懸命な努力に感銘を受けた。



渉外・広報委員会主催「特別セミナー Covid-19ワクチン関連情報」開催（2021年8月4日）

「Covid-19ワクチン関連情報」というテーマにて、ラッフルズメディカルクリニックの中島医師にZoomでご講演をいただきました。

事前に、会員企業約382社、500名以上の参加登録をいただき、当日は中島医師より当地における第4波の感染状況、ワクチンの効果、ホーチミン市の接種状況、当地日系企業が行うべき対策等をわかりやすくご解説いただきました。

◇参加者の声(アンケートより抜粋)

- ベトナム国内の状況もふまえた情報提供に感謝。
- 今後も引き続きCovid-19関連の情報もアップデートしていただきたい。
- 現職の医師による質疑応答等、大変有意義であった。

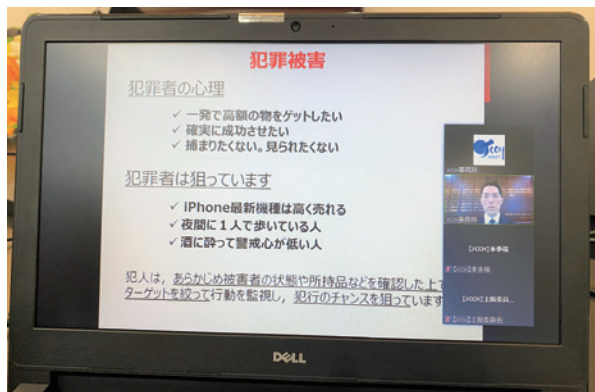


渉外・広報委員会主催

「生活セミナー(治安情勢&最新の出入国規制等について)」開催（2022年1月26日）

セミナーは二部構成で開催され、第一部は「ベトナム治安情勢、防犯対策について」を在ホーチミン日本国総領事館領事の高木氏に、第二部は「最新の出入国規制の実情及び日本への一時帰国・ベトナム再入国について」と題してJTB-TNT CO., LTD.アシスタントマネージャーの吉村氏にご講演いただきました。

Zoomにて約360名の方に視聴いただき、参加者から「(直前に発表された入国規制の緩和をふまえた)最新情報の展開は大変役に立った」、「実際のスリ現場や交通事故の動画を見て、改めて身が引き締まる思いになった」などの感想がありました。



学び 生活に役立つ学び

事業環境委員会主催

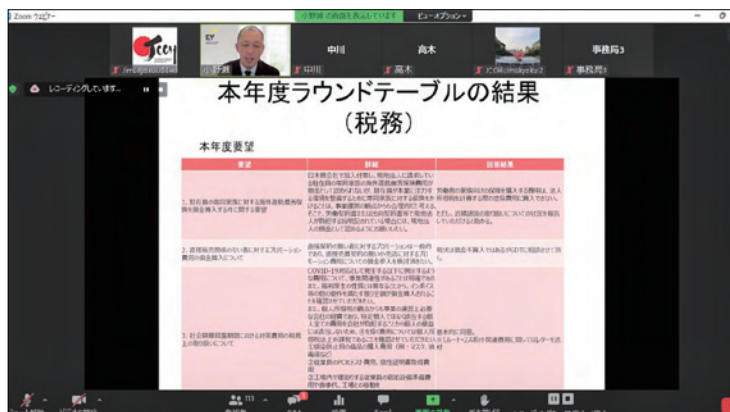
「2021年度ホーチミン市事業環境・生活環境 最新動向セミナー」開催（2022年2月21日）

本セミナーは、2021年12月14日(火)に開催された、「ホーチミン市人民委員会とのラウンドテーブル」で取り上げられた改善要望について当局との議論の成果を報告すると共に、関心度の高い「コロナワクチン接種の継続的な実施」、「隔離・治療体制の改善」、「労働許可証取得の要件の緩和(政府決議105号に基づく運用として)」に関する最新動向など、担当委員会の委員長がそれぞれ解説致しました。

講師：JCCH 事業環境委員会 兼 法務委員会 委員長
中川 幹久氏（長島・大野・常松法律事務所）

JCCH 税務・通関委員会 委員長
小野瀬 貴久氏（EY ベトナム）

JCCH 事業環境委員会 委員
高木 陽平氏（在ホーチミン日本国総領事館）



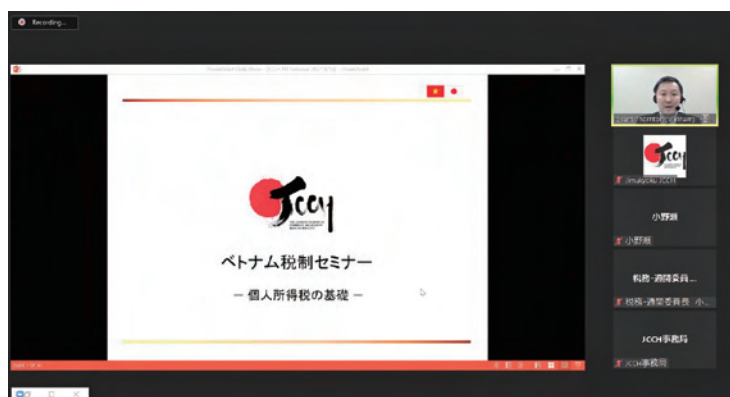
開催後に実施したアンケートでは「どのような論点があるか一覧で確認ができ、また、ご解説いただくことで理解が進みました」「簡潔でわかりやすい説明でとても良かったと思います」などのコメントをいただきました。

税務・通関委員会主催

「税制セミナー」シリーズ開催(計5回)

税務・通関委員会では毎年大好評の税制セミナーを今年度も開催しました。

2021年度もコロナ禍での規制の影響で全てWEB開催とし、5つのテーマに分けて会員企業の関心の高い税制の基礎や、税務調査の最新動向について解説しました。



第 1 回

- 日 時：2021年10月26日（火）
- テーマ：個人所得税の基礎
- 講師名：GRANT THORNTON VIETNAM 唐牛 理任氏

第 2 回

- 日 時：2021年11月9日（火）
- テーマ：移転価格税制編
- 講師名：EY ベトナム 西川 貴陽氏

第 3 回

- 日 時：2021年12月21日（火）
- テーマ：付加価値税・外国契約者税編
- 講師名：AGS 鶴田 明久氏

第 4 回

- 日 時：2022年1月18日（火）
- テーマ：法人税制編
- 講師名：ES CONSULTING VIETNAM 高田 真氏

第 5 回

- 日 時：2022年2月22日（火）
- テーマ：税務調査編
- 講師名：KPMG 谷中 靖久氏 及び 角田 長基氏

新型コロナウイルスとの戦い～それぞれの2021

新型コロナウイルスは多くの業界や現場に影響を与え、各自がそれぞれの対応に追われました。ここでは5つの分野にスポットを当てて、その実際を振り返っていただきました(基本的な情報は2022年1月の取材時のもの)。

製造業

工場に3ヶ月宿泊、人の絆を感じた1年 古河オートモーティブパーツベトナム

General Director
森島 孝夫さん



「3オンサイト」からスタート ホテル100件、バス80台確保

ベトナム南部では2021年7月上旬から、工場の操業規制が始まりました。工場内で生産、食事、宿泊をする「3オンサイト」か、工場・宿泊施設間で従業員を送迎する「1ルート・2スポット」が生産を続ける条件になりました。

「規制が緩和される10月上旬までの約3ヶ月、従業員と共に工場で寝泊まりしました。洗濯機が不足し、自分で手洗いもしていました」

古河オートモーティブパーツベトナム(FAPV)は、ホーチミン市7区のタントアン輸出加工区に5つの工場を持ち、自動車のワイヤーハーネス(組電線)を生産しています。合計で約8000人が働いていましたが、3オンサイトを始めた7月上旬は約100人に激減しました。7月末には600人弱に増えたものの、今度は工場内の宿泊用スペースが足りなくなりました。



▲ PCR検査を受ける従業員

「宿泊用のテントを購入し、5工場で合計約20の仮設シャワールームを作りました。食事は3食弁当のデリバリーから始めて、社員食堂で調理するようにしました」

次に始めたのは「1ルート・2スポット」です。従業員の宿泊場所として7区を中心にホテルを約100件予約し、送迎用バス約80台を手配して、ホテルを巡って従業員を送迎しました。

日本本社とは「何人まで人数が増やせるのか」、「どの顧客のどの車種の何の品番を何本出荷できるのか」など毎日、朝昼夜と会議を続けました。また、毎日空輸で数千箱のカートンを出荷しました。

多くの従業員は工場の周辺に住んでいましたが、封鎖される地域が多く、出社したくても家から出られない状態でした。それでも、規制が緩和される9月末には3500人程度まで回復しました。

「弊社の仕事は手作業が多い労働集約型です。従業員は本当に頑張ってくれました」

周囲の協力があればこそ 何より従業員に感謝したい

従業員数が多い製造業では、週1回のPCR検査を続けていると、感染者(F0)や濃厚接触者(F1)はどうしても出てしまいます。FAPV社でも同様でしたが、感染者が誰もいない週もありました。



▲ 宿泊用のテント

「そんな時は日本人同士で抱き合って、『感染ゼロだ!』と喜びました」

こうした苦しい状況の中で助けとなったのはJCCHの方々、在ホーチミン日本国総領事館、日本貿易振興機構(JETRO)ホーチミン事務所などの協力でした。また、タントアン輸出加工区には約50社の日系企業があり、ホーチミン市輸出加工区・工業団地管理委員会(HEPZA)への対応、感染対策、感染者への対応、人材の確保、検査の頻度など色々なことを相談し合いました。

「周囲の皆様の協力があつたからこそやり切れたのだと思います。そして何より従業員に恵まれて、人の絆を感じました。2021年のことは一生忘れないと思います」

2022年1月には従業員は8000人以上となり、新型コロナウイルス前の生産体制に戻りましたが、お客様の増産に追随するために、日本本社からさらに生産量を上げられないかと要求が来ています。

飲食業

牛丼をデリバリー、従業員を考えた店舗運営
ゼンショーベトナムGeneral Director
平田 智有さんデリバリーや工場からの注文
苦慮したのは従業員の確保

ホーチミン市では2021年5月末から10月末までの5ヶ月間、飲食店の店内飲食が禁止され、7月上旬から9月上旬の2ヶ月間はデリバリーも禁止となりました。時期の差は多少あっても、ビンズン省やドンナイ省などの周辺省も同様でした。

飲食業界にとっては最悪の事態と言えますが、ゼンショーベトナムが運営する牛丼の「すき家」も苦しんでいました。すき屋はホーチミン市に13店舗、ビンズン省に2店舗を展開しています。「店内飲食の禁止でデリバリーサービスを強化しました。Grabなど複数のデリバリー会社と協力して、キャンペーンも展開しました」

従業員は、商品をカップに入れて蓋をして、袋に詰めて、箸などを入れて、ドライバに渡します。最初はこの作業に慣れないため、やりやすいように物の配置や店内のレイアウトを変更しました。

ロックダウンの2ヶ月間はデリバリーもできませんでしたが、日系企業の工場から大量の注文が入りました。食材を社員食堂に運んで調理する仕事で、何と1000人規模です。口コミで広がった結果、300人規模の弁当の注文なども増え始めました。

このような店内飲食に代わる事業が伸びていきましたが、苦労したのは従業員の確保です。すき家では全店で約350人が働き、約9割は時給のパート勤務でした。学生も多いので、学校が休校になって田舎に帰り、そのまま辞める人も多かったのです。



▲ すき家のセットメニュー

「新しい人を募集しましたが、即戦力にはありません。レジ、洗い物、手渡しなどに仕事を細かく分けて仕事に集中してもらいました」

熊本地震の教訓を活かす
辞めなかった従業員が貢献

実は平田さんには緊急時に店舗を再開した経験があります。2016年4月の熊本地震の時に、店舗復旧のために熊本県に派遣されたのです。到着翌日に2回目の地震が発生して全店が閉鎖しましたが、その2日後に全店を再開させました。その理由を「人」と語ります。「飲食店は人がいないと運営も再建もできません。地震の被災者でもある従業員は不安な思いで一杯でした。その気持ちを聞いて、相手に寄り

添うことで、人は動いてくれるのです。コロナ禍でも同じでした」

こんなエピソードもあります。店内飲食は昨年2021年10月に再開されましたが、すき家は11月に開店しました。遅らせたのは全店舗に十分なスタッフを集めたかったか

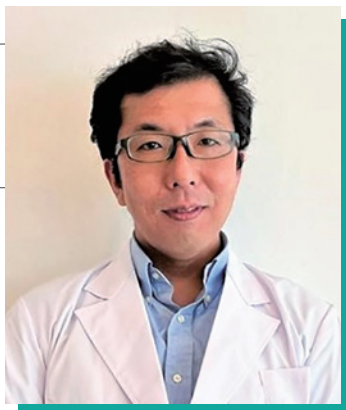
らです。そうすれば仮にF0やF1が出ても、残りのスタッフが対応して店舗は続けられます。「お客様のため、そして従業員のためにも、開店と閉店を繰り返したくありませんでした」

こうした時期に正社員は1人も辞めず、中核メンバーも同様だったそうです。彼らがいたから現場を仕切り直すことができた、平田さんは振り返ります。



▲ デリバリーに対応するスタッフ

医療機関



総合診療医
中島 敏彦さん



総合診療医
喜多村 次郎さん

日本人医師が見た、ベトナムの感染と対策 ラッフルズメディカルクリニック ホーチミンシティ

精神的な不安感を診療 ベトナム人医師と関係強化

感染者の治療、隔離、入院、濃厚接触者への対応、患者のメンタルケア……ベトナムの医療従事者は新型コロナウイルスと日々戦い、日本人医師も日本人への診療を続けました。ラッフルズメディカルクリニック ホーチミンシティの喜多村医師と中島医師はコロナ禍の中、交代で日本人コミュニティへの対応に当たっていました。

2021年初めの北部の工業地帯を中心とした第3波から、日本人の隔離者や感染者が増加しました。医師と日本人社会との情報共有が深まり、精神的なケアや不安感の除去が主な仕事になりました。

そして第4波では5月から感染拡大が本格化して、7月末からは外出禁止のロックダウンが始まりました。クリニックへの来院者は減り、診療時間も短縮になりました。「オンラインで診療をしていました。ロックダウンの間は『この時期に具合が悪くなったらどうすれば良いのか』といった、精神面で不安を抱える方が多かったです」(喜多村医師)

患者が来院して、検査で陽性となればCDC(保健局疾病管理センター)に報告し、CDCが患者に対応していました。これが2021年4～5月の手順でしたが、感染者の増加から患者は自宅待機に変わり、ロックダウンが緩和される頃にはCDCへの報告もオンラインになりました。



▲ PCR検査の様子

「つまり、政府の管理から民間の管理に移ったのです。そのため、日本人医師だけでなく、優秀なベトナム人医師とのコラボレーションが必須になりました」(中島医師)

日本人向けにワクチン接種 偉業を遂げた日本人社会

社会的隔離が緩和された2021年10月からは、精神的な悩みを持つ日本人が多く来院しました。長期間の在宅でストレスを溜める人が増えていたようです。

「仕事や人間関係で悩む人や、工場に長期宿泊しているご主人を持つ女性もいました。ご主人の不在が長いので不安が募って

いたようです」(喜多村医師)

コロナ禍での朗報はワクチンの接種です。南部では在ホーチミン日本国総領事館やJCCHが中心となり、日本人に向けたワクチンの接種を繰り返しました。ワクチンはアストラゼネカ製と明示され、接種時間もきちんと決められ、会場では通訳などのサポートもありました。

「他国ではここまでできていないでしょう。ベトナムの日本人社会は我々が思っている以上に一体感を持って、すごいことを成し遂げたのです」(中島医師)

ホーチミン市では比較的感染リスクが減りつつあり、来院前のクイックテストを廃止している病院もあるようです。予断は許せませんが、次の転換点は3回目のワクチン接種が進んだ後のベトナムの方針にありそうです。

「新型コロナウイルスの飲み薬がベトナムで普及した時には、インフルエンザと同じ扱いになるのか。ここに注目しています」(喜多村医師)



▲ ラッフルズメディカルクリニックの玄関

日本人学校



校長 藤尾 治仁さん(右)

教員 奥貫 太一さん

子どものためにできること、教員たちの奮闘

ホーチミン日本人学校

数ヶ月続いたオンライン授業 週1回の「課題配布バッグ」

学校では対面の授業が禁止されてオンライン授業に移り、ロックダウンで自宅学習になりました。子どもたちは戸惑いましたが、授業をする教員も初めての経験でした。2021年5月からは完全なオンライン授業に移行しましたが、小学生と中学生が通うホーチミン日本人学校でも同様です。

「最初は教員が教室から、ロックダウンの時期は自宅からオンライン授業をしました。自宅には黒板がないのでホワイトボードを用意したり、窓ガラスにラップを貼ってホワイトボードで記入した教員もいます」(藤尾さん)

1人の教員が担当する生徒は20人前後です。その顔がパソコンの画面に小さく並ぶので、子どもの表情などがわかりにくくなります。自然とコミュニケーションが取りずらくなり、子どもたちからの意見も減っていきますが、この解決のために生まれたのが「課題配布バッグ」です。

生徒一人ずつにバッグを作り、1週間分のプリントと教材を入れて、使わなくなったスクールバス22台で週に1回、バス停を巡回します。そこに保護者に集まってもらい、教員たちが前週の課題を解答したバッグを受け取り、新しいバッグを渡します。教員は解答の採点やコメントを記入して、1人1人とコミュニケーションを深めました。

「バス停は42ヶ所あり、そこから離れた場



▲ オンライン授業をする教員

所や封鎖された地域には、翌日の金曜日や土日に教員が直接届けました」(奥貫さん)

できない授業は動画で説明 欠かせない保護者の協力

外出や登校できない生徒のために、教員たちは動画を作りました。社会見学ならスーパーなどを撮影、理科では教員自らが実験し、英語はパワーポイントで説明、体育はプールで水泳を実演して、泳ぎ方の良い例や悪い例などを見せました。「教員たちも最初は慣れませんが、経験を積むと作りが上手になりました」(藤尾さん)

オンライン授業だけでは単調になると、外部講師を頼みました。ダンスの講師に運動会でのダンスを踊ってもらったり、サッカー

日本代表の選手と話したり、日本の学校や台湾人学校の生徒と交流したりです。

「日本と遜色のない教育を受けさせるのが私たちの仕事です。ベトナムで学んだことが不利益にならないように努力しました」(奥貫さん)

2022年になって徐々に対面授業が再開されましたが、2人は「どんな環

境であっても授業はできる」と口を揃えます。

「我々を支えたのが保護者の協力です。オンライン授業へのサポート、課題解決バッグの受け取り、課題の説明、レジデンス単位で各家庭の情報を集めてくれた方もいます。感謝しかありません」(藤尾さん)



▲ 課題配布バッグ

政府機関

ベトナムに感謝、日本人へのワクチン接種
在ホーチミン日本国総領事館総領事
渡邊 信裕さん在留邦人の安全と安心
その確保が最優先事項

2020年に新型コロナウイルス感染が拡大して以降、継続して在ホーチミン日本国総領事館(総領事館)は、コロナ禍で滞る在留邦人のベトナムへの入国手続きの迅速化などを、ホーチミン市と南部地方省市へ働きかけてきました。

その後、2021年4月からの第4波の猛威が振るい始め、7月に入って邦人の間でも感染者が出始め、日本人へのワクチン接種が強く要望されました。

「当館の最優先事項は在留邦人の安全・安心の確保です。日本人へのワクチン接種をいかに速やかに進めるかが課題でした」

そんな時にゴーバップ区の175軍医病院から協力の申し出があり、邦人へのワクチン接種が実現します。ただ、接種会場の設営や医師の派遣は病院側で手配していただきましたが、日越語通訳、接種会場の環境、体制の整備など調整すべき事項がたくさんありました。

そこで総領事館から、会場案内や通訳などとして毎回7名以上のスタッフを派遣し、会場では感染防止対策を徹底し、接種前の抗原検査も実施しました。接種が大きなトラブルなく進んだのは、在留邦人の方々のご理解とご協力、そして病院側のこうしたバックアップがあったからです。

175軍医病院でのワクチン接種は2021年9～11月に複数回実施され、延べ約2600人の日本人と、400人弱の日系企業で働くベトナム人従業員が接種を終えました。



▲ ワクチン接種会場の様子

「館員スタッフも感染リスクを負いながら、最大限の努力をしてくれました。また、175軍医病院、在留邦人の皆様のご協力に感謝します」

情報を継続的に発信中
ぜひ在留届の届出を

新型コロナウイルス感染第4波が猛威を振るう中で生じたもう一つの大きな問題が、2021年7月から始まった南部の工場に対する厳しい操業規制です。日系企業の活動にも大きな混乱が生じました。総領事館には操業の再開や継続などに関する多数の相談が寄せられました。総領事館ではJCCHなどと協力して、各省政府人民委員会に企業の要望を伝えていきます。「企業側の要望を受けて、当局に対して企業側の置かれた状況をいかにいかに上手く説明して理解してもらい、その上でできる限り、企業側の要望に沿った対応をしてもらえるよう腐心しました」

こうした緊急事態の中で、日本人コミュニティと協力・連帯していく重要性を実感したそうです。175軍医病院でのワクチン接種などはまさにその好例でしょう。同様に邦人個人が総領事館とつながっていることの重要性を実感しました。今回のワクチン事業の過程では、遠隔地の滞在者や長期在留者には、在留届が未提出の日本人が相当数いるとわかりました。渡邊総領事は「在留届

はぜひご提出ください」と呼びかけます。

2022年はオミクロン株等が蔓延する可能性もあり、引き続き新型コロナウイルス対策が求められます。南部各省市からの重要な通達やガイドラインを、総領事館は継続的かつタイムリーに発信し続けます。

「昨年はベトナムの皆様の日本に対する暖かい思いやりの気持ちを再認識した1年でした。邦人に対するワクチン接種ができたのもそのおかげです。感謝の気持ちでいっぱいです」



▲ ホーチミン市人民委員会とのラウンドテーブル(2021年)

委員会別活動報告

JCCHには、「事業環境改善」「社会貢献」など、それぞれ異なるテーマを持つ10の実行委員会が活動しています。委員会は、委員長、1名以上の副委員長と複数の委員によって構成されており、JCCHの活動目的である事業及び生活環境の改善を促進するのがこれらの委員会です。委員会への参加は任意で、また所属部会に関係なく、各委員会の主旨と専門性に基づき組織されています。

事業環境委員会



委員長
中川 幹久
(長島・大野・常松法律事務所)
(2021年11月～)

委員長
山下 茂樹
(ベトナム住友商事)
(～2021年11月)

2021年度はホーチミン市人民委員会とのラウンドテーブルが第20回目となる節目の年でした。年1回のラウンドテーブル以外にも、人民委員会とJCCHが双方向で取り組める枠組みを増やしていく方向で、検討を進めることについて合意しました。2019年度ぶりの開催となったラウンドテーブルフィードバックセミナーは来年度も開催していきたいです。

要望書の発出

- 5月17日(月) 在留邦人に対する新型コロナウイルスのワクチン接種に関する要望について(山田大使宛)
- 6月16日(水) 3商工会議所の会頭連名で、日本企業に勤務するベトナム人従業員および在留邦人に対する新型コロナウイルスのワクチン接種に関する要望について(チン首相(PHAM MINH CHINH氏)、ダム副首相(VU DUC DAM氏)、ロン保健大臣(NGUYEN THANH LONG氏)宛)
- 6月18日(金) 新型コロナウイルスのワクチン接種に関する要望について(ホーチミン市人民委員長宛)
- 6月21日(月) 新型コロナウイルスのワクチン接種に関する要望について(ロンアン省人民委員長宛)
- 6月24日(木) 新型コロナウイルスのワクチン接種に関する要望について(ドンナイ省人民委員長宛)
新型コロナウイルスのワクチン接種に関する要望について(ビンズン省人民委員長宛)
- 6月29日(火) 在留邦人・在越日本企業に対するワクチン接種に関する要望について(山田大使宛)
ワクチン接種者の日本からの入国後の隔離条件緩和に関する要望について(ベトナム政府宛)
- 12月8日(水) (再・追加要望書)新型コロナウイルスの被ワクチン接種者に対する入国制限等の緩和について(日本政府宛)

ラウンドテーブル

- 6月30日(水) JCCH会員向けラウンドテーブルアンケートの送付
- 10月13日(水) 2021年度ラウンドテーブルの要望書を提出
- 11月18日(木) ホーチミン市人民委員会とのプレラウンドテーブル(税務・通関)
- 11月30日(火) ホーチミン市人民委員会とのプレラウンドテーブル(法務・労務、生活環境)
- 12月14日(火) ホーチミン市人民委員会とのラウンドテーブル20周年会合
- 2月21日(月) 「ホーチミン市人民委員会とのラウンドテーブルフィードバックセミナー」(WEB)(参加人数:約100名)

特別活動

- 7月5日(月) ホーチミン市政府と在ホーチミン市各国総領事・商工会議所関係者間で新型コロナウイルス対応に関するWEB会議

委員会会合

- 5月5日(水)、9月9日(木)

法務委員会



委員長
中川 幹久
(長島・大野・常松法律事務所)

来期は組織再編に伴い、法務委員会は実質的に事業環境委員会に引き継がれることとなりますが、コロナ禍の影響で今年度の開催を見送った「労働法セミナー・基礎編」の他、2021年1月に施行された「新労働法による改正点を中心に解説をするセミナー」についても開催の検討を引き継いで参ります。

要望書の発出

- 3月30日(火) 労働法政令152号改正についての要望(ベトナム日本商工会議所(JCCI)と連名、労働傷病兵社会問題省(MOLISA)等宛)
- 6月18日(金) 商品ラベル表示に関する政令43号改正案に関する要望(科学技術省(MOST)宛)

主な活動

- 4月20日(火) ホーチミン市労働傷病兵社会問題局(DOLISA)とホーチミン市貿易投資促進センター(ITPC)主催 労働許可証についての意見交換会への参加
- 5月10日(月) アメリカ商工会議所、韓国商工会議所の関係者との労働許可証の発給等に関する打ち合わせ
- 5月25日(火) 日越共同イニシアティブ打ち合わせ
- 7月20日(火) 日越共同イニシアティブ委員会
- 9月8日(水) 日越共同イニシアティブ委員会
- 9月23日(木) 日越共同イニシアティブ委員会打ち合わせ
- 10月21日(木) 日越共同イニシアティブ(キックオフ会合)
- 11月30日(火) ホーチミン市人民委員会とのプレラウンドテーブル(法務・労務)
- 12月14日(火) ホーチミン市人民委員会とのラウンドテーブル
- 12月15日(水) 日越共同イニシアティブ委員会
- 1月19日(水) 日越共同イニシアティブ委員会
- 2月16日(水) 日越共同イニシアティブ委員会打ち合わせ
- 2月21日(月) ラウンドテーブル・フィードバックセミナー
- 3月16日(水) 日越共同イニシアティブ委員会打ち合わせ

委員会会合

- 5月31日(月)、7月15日(木)

労務委員会



委員長
吉田 直文
(ベトナムNOK)

新型コロナウイルス感染対策により晴天の霹靂のごとく工場封鎖令(3オンサイト)が突然施行され、各社に多大な混乱が生じましたが、有効な対応が取れていなかったと反省しています。ワーカー賃金調査は回答工数と集計業務の負荷軽減を考慮の上、今年度も実施いたしました。

ラウンドテーブル

- 11月30日(火) ホーチミン市人民委員会とのプレラウンドテーブル(法務・労務、生活環境)
- 12月14日(火) ホーチミン市人民委員会とのラウンドテーブル

特別活動

- 7月20日(火) 緊急講演会「工場宿泊生産対応について」(WEB)(参加人数:約400名)
- 11月1日(月)～19日(金) ワーカー賃金調査実施
- 12月15日(水) ワーカー賃金調査の集計結果報告(会員向け配信)

委員会会合

- 5月31日(月)、7月15日(木)、12月8日(水)

税務・通関委員会



委員長
小野瀬 貴久
(EYベトナム)

今年度5回開催した税制セミナーは全てWEBでの開催。ウェビナー運営には慣れてきたものの、次年度はよりよい運営方法の検討を進めます。また、ラウンドテーブルの要望数の更なる増加方法の検討と、税務局や税関局との緊密な連携を図って参ります。

意見書・要望書の発出

- 5月14日(金) 原産地印刷済み包装材に関する意見書提出
- 11月18日(木) 1ルート2スポット関連費用の損金算入に関する要望書提出
- 9月 4日(土) ホーチミン市税関局への要望書提出

ラウンドテーブル

- 税務・通関分野を担当。ホーチミン市港湾使用料、新型コロナウイルス対策費用の損金参入等について議論を行った。

税制セミナー(WEB)

- 第1回: 10月26日(火) 「個人所得税の基礎」 GRANT THORNTON VIETNAM 唐牛 理任氏(参加人数:160名)
- 第2回: 11月 9日(火) 「移転価格税制編」 EYベトナム 西川 貴陽氏(参加人数:165名)
- 第3回: 12月21日(火) 「付加価値税・外国契約者税編」 AGS 鶴田 明久氏(参加人数:125名)
- 第4回: 1月18日(火) 「法人税制編」 ES CONSULTING VIETNAM 高田 真氏(参加人数:119名)
- 第5回: 2月22日(火) 「税務調査編」 KPMG 谷中 靖久氏、角田 長基氏(参加人数:158名)

社会貢献委員会



委員長
水野 善之
(損害保険ジャパン)

コロナ渦の中、様々な工夫をしながら活動を行いました。今年度は特に、ベトナムの未来を担う若者たちへの支援を中心に行ってしました。若者達への支援を通じて日本のファン化を図り、結果、私達の取組みが日系会員企業の皆様の活動に貢献していくことを期待します。

主な活動

- 5月13日(木) 「在日ベトナム人支援を行うタム・チー住職の講演会」(WEB)(参加人数:約150名)
<主催:JCCI社会貢献・人材育成委員会、後援:JCCH社会貢献委員会等>
- 11月 7日(日) 第1回日本語を学ぶベトナム人高校生との日本語交流会(WEB)(30名の高校生が参加)
- 12月12日(日) 視覚障害がある子ども達の支援施設への訪問、支援物資寄贈(ホーチミン市トゥードック市)
- 1月12日(水) ホーチミン市人文社会科学大学日本学部の経済的困難な学生への支援金授与と授与式開催(29名の学生を支援)
- 1月16日(日) 社会福祉施設への訪問と支援物資寄贈(ホーチミン市クチ県)
- 2月20日(日) 第2回日本語を学ぶベトナム人高校生との日本語交流会(WEB)
- 3月13日(日) ホーチミン市教育訓練局主催の日本語スピーチコンテスト(マリーキュリー高校(MARIE CURIE))

委員会会合

- 5月25日(火)、6月21日(月)、7月28日(水)、9月20日(月)、10月27日(水)、11月23日(火)、12月20日(月)、1月24日(月)、2月24日(木)、3月21日(火)

スポーツ・文化委員会



委員長
池田 重之
(ベトナム三菱商事)

2021年度は、コロナ禍に伴うロックダウン等により、全てのイベントが中止に追い込まれた残念な1年となりましたが、2022年度はひとつでも多くのイベントを開催できるよう祈っております。

主な活動

- 5月 4日(火) サイゴンFCサッカー教室開催に向けた打ち合わせ
- 5月23日(日) サイゴンFCサッカー教室(中止)

委員会会合

- 5月 4日(火)

日本人学校運営委員会



委員長
安江 崇
(ベカメックス東急/バス)

2021年5月から2022年1月(中学部)、2月(小学部)まで、Covid-19の規制により対面授業が実施出来ませんでしたが、昨年に引き続き、校長先生以下、見事な現場力を発揮し、オンライン授業の継続並びに課題配布・回収等、可能な限り現場対応を行う事で学力の維持に努めました。

主な活動

- 4月12日(月) 日本人学校入学式
- 6月10日(木) 新潟総合テレビの取材、7月2日(金)新潟総合テレビにて放送
- 6月13日(日) 日本人学校ホーチミン祭(中止)
- 10月 3日(日) 日本人学校運動会(中止)
- 11月28日(日) 日本人学校中学部卒業式
- 3月10日(木) 日本人学校小学部卒業式

新型コロナウイルス関連

- 5月10日(月) ホーチミン市の要請に伴い通学休止(一部のテスト等を除きオンライン授業)
- 1月 5日(水) 中学部のみ登校による授業再開(オンライン授業も継続)
- 2月14日(月) 小学部登校開始により、授業の全面再開(オンライン授業も継続)

委員会会合

- 5月12日(水)、7月7日(水)、9月8日(水)、11月10日(水)、1月12日(水)、2月23日(水)

企業交流委員会



委員長
小手川 勲
(東京海上ベトナム)

コロナ禍において、活動が大きく制限されてしまいましたが、今年で5回目となるドンナイ省オンラインビジネスマッチングは、初めてオンラインで実施させていただき、新しい交流の形もできて参りました。

主な活動

- 12月7日(火) ドンナイ省オンラインビジネスマッチング(WEB)
 - 12月9日(木) ドンナイ省オンラインビジネスマッチング(WEB)
- 参加企業：日系企業7社、ベトナム企業9社

委員会会合

- 5月24日(月)、6月10日(木)

渉外・広報委員会



委員長
上阪 克之
(全日本空輸)

コロナ禍による長期に渡るロックダウンもあり、活動が大きく制約される状況ではありましたが、ワクチン関連のセミナー等、コロナ禍で会員の皆様に関心の高いテーマを選んでセミナーを開催しました。また、歴年の課題であったJCCHホームページのリニューアルを行い、会員企業の利便性の向上に努めました。今後はベトナム政府のウィズコロナ政策の拡大に連動して、行えなかった活動を再開していく予定です。

主な活動

- 5月14日(金) 第1回生活セミナー「Covid-19ワクチン関連情報」(WEB)(参加者数:約320名)
- 8月 4日(水) 特別セミナー「Covid-19ワクチン関連情報」(WEB)(参加人数:約510名)
- 1月26日(水) 第2回生活セミナー「ベトナム治安情勢&最新の出入国規制等について」(WEB)(参加人数:約360名)

特別活動

- 10月1日(金) JCCHホームページのリニューアル
- ガイドブック2021・メコンの風2020の発行

委員会会合

- 6月7日(月)、12月27日(月)、3月18日(金)

組織・規約委員会



委員長
荒井 泰資
(ベトナム日本製鉄)

新型コロナウイルス第4波の影響を大きく受けた1年となり、ゼロコロナ政策からウィズコロナ政策へと政府の規制も大きく変化してきました。その環境下でのJCCHとしての活動に関して、いかに安全かつ会員企業の皆様に参加しやすく出来るか、状況の変化に応じた対応を検討して参りました。2021年度の会員アンケート結果も踏まえて、次年度の活動へとつなげて参ります。

特別活動

- 新型コロナウイルス感染症に係るJCCH行事の開催方針の策定・改定
- 2022年度執行役員会(委員会)再編成
- 未執行分の部会費用に関する検討
- 会員アンケートの実施

委員会会合

- 11月8日(月)

部会別活動報告

商工会議所活動の基本となるのが「部会」です。部会は、業務内容および地域で分かれており、現在、JCCHには13の部会があります。それぞれの部会に含まれる業種・地域については右の表をご覧ください。各部会は、部会長、副部会長に数名の理事を加えた役員によって運営されています。いずれの場合も、活動の基本となるのは「部会会合」で、約2か月に1回、開催されています。これに加え、所属する会員企業のニーズに合わせ、工場見学会や勉強会、親睦を深めるための新年会やゴルフなど、それぞれ特色のある活動を行っています。

部会名称	業種区分・地域区分
貿易部会	貿易、商業
建設部会	建設、建材関連
運輸部会	陸海空運、倉庫運輸関連
第一サービス部会	コンサル、人材派遣、広告、流通小売、内装、教育等
第二サービス部会	旅行、医療、不動産、ホテル、飲食、警備等
IT部会	情報通信、ITソフトウェア開発
金融・保険部会	金融保険、不動産ファイナンス
ホーチミン市部会	下記以外ホーチミン市及びその他地域に所在する製造業等
タントアン・リンチュン部会	タントアン工業団地及びリンチュン工業団地入居製造業等
ビンズン部会	ビンズン省に所在する製造業等
ドンナイ部会	ドンナイ省に所在する製造業等
ロンアン部会	ロンアン省に所在する製造業等
バリアブントウ部会	バリアブントウ省に所在する製造業等

貿易部会

150社を超える会員企業向けの講演会と懇親会を通じた交流。



部会長 山崎 浩司
(丸紅ベトナム)

2021年度は計5回の講演会を実施し、各回でのテーマとして「新型コロナウイルスワクチンに関連したベトナムの状況について」、「ホーチミン市を中心とした、現在の医療体制と予想される今後」、「既存業務のデジタル化の方法論について／ベトナムの農業と農村における産業振興の可能性について～メコンデルタにおける有機農業事業を事例として～」、「税関事後調査の動向と、輸出手続コードB11／B13問題」、「脱炭素・カーボンニュートラルの概要とベトナムの動向」を開催いたしました。上期は新型コロナウイルスに関する情報共有と発信、下期は通常通り当地での事業展開の参考にしていただけたようなテーマでの講演会を開催いたしました。

残念ながら2021年度の部会開催は第4回目まではオンラインのみとなりましたが、第5回目はオンライン・オフラインのハイブリッド形式での部会・懇親会を実施しました。また2021年度は実行できませんでしたが、例年は年2回のゴルフコンパや見学会なども実施しており、会員企業の皆様の交流の場としても活用していただいております。



◀ 部会開催の様子
(2月10日)



◀ 懇親会の様子
(2月10日)

建設部会

コロナ禍でも多彩な講演内容で部会開催。他部会との合同開催も実現。



部会長 細江 修二
(大林ベトナム)

2021年度は5月からの国内における感染拡大の影響で、第1回目の部会開催を見送りました。それ以降の部会開催も規制強化により、WEBでの開催を余儀なくされる中、第4、5回目は対面・WEBでの開催が実現し、多くの部会企業の皆様に参加いただきました。

講演会は各回で、「コロナ禍の最新情報」、「ベトナムにおける事業環境の変化・見通し」、「メコンデルタ地域の経済と市場の可能性」、「今いる社員を戦力化する考え方・働き方(成功・失敗事例付)」、「旅行全般(出張、社員旅行、個人旅行、ベトナム国内の穴場など)」のテーマで実施しました。

新型コロナウイルスに翻弄された1年ではありましたが、部会員の皆様のご協力のもと乗り切ることが出来ました。理事一同より感謝申し上げます。



◀ ホーチミン市部会との合同部会・講演会を開催
(3月24日)



◀ 会場とWEBでのハイブリッド開催の様子
(1月27日)

運輸部会

会員企業同士の交流をテーマに積極的に活動。



部会長 小林 貴一郎
(ユービーアールベトナム)

運輸部会は運送・倉庫サービスを提供する企業の部会です。当部会は「会員企業同士の交流」を部会活動のテーマにしております。2021年度は新型コロナウイルスによるロックダウンの影響もあり、集会の中止が連続してしまいました。

しかし、ロックダウン後はWEBと対面のハイブリッド型の定例会を3回と、さらに新年会を開催し、常時、部会企業の半数の参加がありました。特に懇親会では、世界的な物流網の乱れにより部会企業の方々の業務も増えていたところだった為、久しぶりの集いで活発な情報交換と鋭気を養うことができたようです。

新型コロナウイルスに関する規制緩和の進展が予想される2022年度は、チャリティーコンパも実施したいと思います。



▲ 新年会を開催(1月7日)

第一サービス部会

Covid-19規制の影響下において、オンラインだからこそ出来ることを実施。



部会長 関 岳彦
(GAコンサルティングベトナム)

第一サービス部会は多業種から構成されており、会員相互の交流を求める意見も多く、2021年度は2020年度以上に対面での交流機会を期待してのスタートでしたが、結果的には一層の激しさを増す感染状況と規制の影響を受けて、オンラインによる部会開催がメインとなった1年となりました。

一方でオンラインだからこそ出来ること、続けられることに主眼を置き、部会企業で「意識・動向調査」を実施し、共有を行い、また2020年度より継続してきた学びの機会を絶やさぬよう、

スポーツメーカー、医療従事者、NGO、デジタルマーケティング各方面の第一線で活躍される方々に登壇いただき、多くの刺激を受けました。

また10月に開催した部会ではミャンマー、カンボジア、ベトナムの3か国をWEBでつなぎ、各国新型コロナウイルス事情をテーマにしたトークセッションを実施しました。2022年に入ってから規制の緩和が確認されたため、2月末には念願の対面による懇親会を実施することが叶いました。



▲ オンラインでDYMベトナム様のご協力で講演会を開催(7月30日)

第二サービス部会

Covid-19規制の緩和後、早期の対面での部会・懇親会を実施。



部会長 西條 友重
(JTB-TNT)

5月にオンラインで部会を行って以降、Covid-19の影響により積極的な活動を実施しにくい時期が続いた第二サービス部会ですが、規制緩和後間もない11月、会場・WEBのハイブリッド形式で部会・懇親会を開催しました。会場での人数制限の為に開催日を2日間に分け、会場で参加いただいた方には久々に顔を合わせて互いの労をねぎらい合うことで、仲間の有難さやダイレクトコミュニケーションの大切さを再認識することが出来、非常に感慨深いものとなりました。

また、部会企業の声に応じて2月に開催したメンタルヘルス講演会は、コロナ禍におけるそれぞれの苦苦労が窺える関心の高さと、多くの部会員にご参加いただくことが出来ました。好評をいただいている他部会との合同ゴルフコンパは、今年度は開催出来ませんでしたが、今後も継続していく予定です。



◀ ラッフルズメディカルクリニック
ホーチミンシティ様のご協力により講演会を実施
(2月23日)



◀ 金融・保険部会との部会・懇親会を開催
(2月23日)

IT部会

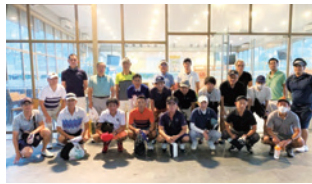
新型コロナウイルスの影響に関するアンケート、IT部会賃金調査等、 新型コロナウイルスの影響を受ける中で出来ることを実施。



部会長 角田 尊和
(KDDIベトナム)

部会は計4回実施(内3回はWEB、1回は集合形式で開催)、毎回50名を超える方に参加していただきました。本年度、部会では理事会報告の他、新型コロナウイルス感染拡大に関連したアンケート、情報共有を3回に渡り実施して、企業活動の支援を実施しました。また本年も労務環境アンケート調査を実施し、報告会では結果を共有すると共に、弁護士の先生をお招きして、課題の共有や対応策について活発な意見交換を行いました。

規制緩和後、2～3月にかけて集合形式で部会、懇親会、ゴルフコンペを開催し、多くの方にご参加いただき、部会企業の交流の場を設けました。来年度は今年開催できなかった恒例イベント(フットサル大会、視察会)の再開と、さらに新しい試みで「現地ビジネス企業交流会」などを実施していきます。



◀ ゴルフコンペを開催
(3月12日)



◀ 部会開催の様子
(2月23日)

金融・保険部会

多彩なテーマでセミナーを開催。2022年度は対面で積極的な部会開催を予定。



部会長 近藤 賢一
(三井住友海上ベトナム)

2021年度、部会を2か月に1回開催しましたが、新型コロナウイルスに関する規制の影響で、ほぼ全ての部会がWEB開催となりました。対面での部会開催が出来ないまま半年以上が経過しましたが、知識啓発や情報収集の場として、12月に直近のトピックスである気候変動リスクへの企業の対応を議題としたWEBセミナーを開催しました。

また2月には、第二サービス部会と合同で、今年度初となる対面とWEBのハイブリッド形式で、メンタルヘルスとその対策を議題としたセミナーを開催しました。その後に懇親会を開催することが出来、ようやく対面形式での交流が実現しました。2022年度は、開催する全ての部会が対面で開催できることを祈念し、積極的に活動していく予定です。



◀ 第二サービス部会との合同懇親会を開催(2月23日)



◀ 第二サービス部会との合同部会・講演会では「コロナ禍におけるメンタルヘルス問題とその対策」をテーマに講演会を開催(2月23日)

ホーチミン市部会

Covid-19規制下においても、定期的な部会・講演会を開催。



部会長 梅戸 俊一
(三菱電機ベトナム)



▲ 定例部会後、懇親会を開催(1月27日)



▲ 建設部会との合同部会後の懇親会の様子(3月24日)

5月27日(木)：第1回定例部会@WEB開催。理事会報告。講演会「もしもコロナにかかったら？」(講師：DYMベトナム 上田 宜仁医師)。

8月5日(木)：第2回定例部会@WEB開催。理事会報告。

講演会「コロナ禍の日本への一時帰国・ベトナム再入国と日本に於けるワクチン接種事業」(講師：JTB-TNT 吉村 勇生氏)。

9月30日(木)：第3回定例部会@WEB開催。理事会報告。

講演会「コロナ禍の国際物流事情とベトナムの現状」(講師：郵船ロジスティクスベトナム 古越 光照氏)。

11月25日(木)：第4回定例部会@WEB開催。理事会報告。講演会「ワークパーミット、社会保険、電子署名最新動向」(講師：EYベトナム 浅野 智道氏)。

1月27日(木)：第5回定例部会@WEB開催。理事会報告。講演会「DXを活用した業務改革」(講師：KDDIベトナム 角田 尊和氏、石橋 遼氏)。懇親会@BAO BEI。

3月24日(木)：第6回定例部会(建設部会との合同開催)@WEB開催。理事会報告。

講演会①「ベトナム南北による消費者行動の違い」(講師：インテージベトナム 根岸 正実氏)、

講演会②「旅行全般(出張/社員旅行/個人旅行/ベトナム国内の穴場など)」(講師：旅工房ベトナム 中川 靖之氏)。懇親会@ホテルニッコーサイゴン。

ホーチミン市部会理事会の開催：9月9日(木)、10月13日(水)、12月20日(月)、1月17日(月)、2月17日(木) ※いずれもWEB開催。

3月13日(日)：第1回懇親ゴルフコンペ開催@ロンタン6組。

タントアン・リンチュン部会

工場での宿泊生産等の厳しい規制下において、積極的な状況共有等、部会活動を継続。



部会長 野口 宗孝
(勝星(ベトナム))
(2022年1月～)

部会長 森島 孝夫
(古河オートモーティブパーツ)
(～2021年12月)

2021年度の部会はロックダウンという緊急事態への対応もあり、当初の計画を超え、年8回の部会を行いました。会場に集まっただけの対面開催は実施出来ず、全てWEBにて開催しましたが、部会では部会企業から活発な提案や意見が交わされ、終了予定時間を過ぎることもあり、部会企業の皆様の真剣な思いが伝わってくる会議でした。それが当局への要望書の提出、そして要望実現のエネルギーとなったと考えております。

特別活動ではチャリティーゴルフコンペや忘年会を中止せざるを得ず、会員企業や会員同士の数少ない交流の場であったのに残念でしたが、ロックダウン時の工場における稼働状況調査を行った際にも、調査報告だけにとどまらず部会企業同士の積極的な情報共有があり、各社必要な対策を打つ一助になったのではないかと考えております。



◀ タントアン工業団地



◀ リンチュン工業団地

ビンズン部会

部会企業からの声は、「進出以来最大の危機」、「従業員と一致団結し3オンサイト」、「ワクチン接種進捗に感謝」



部会長 大沼 稔
(ベカメックス東急)

上記は約4か月にわたるロックダウンを「乗り越えた」部会企業の声です。第4波以降、新型コロナウイルス感染者数が2位となったビンズン省ですが、当部会では、水嶋会頭、JCCH事務局と協働で省政府への要請や面談、部会企業との質疑応答、セミナー(ドンナイ部会と合同の健康関連情報、日本・ベトナム間の入国・再入国関連情報)など、情報共有と相互扶助を念頭に活動いたしました。

また在ホーチミン日本国総領事館が主導し、省政府と協働で行った当地邦人向けワクチン接種は、在留邦人に心身双方の安心と安全をもたらしていただき、関係者各位に深く感謝しています。引き続き、部会企業相互の発展と地域社会との共生・共創を目指し、理事一同努力して参ります。



◀ ビンズン省企業連合会式典でコロナ対策への貢献で表彰(10月13日)



◀ ビンズン省税関局訪問
部会企業アンケート結果に基づく意見交換会(10月7日)

ドンナイ部会

ワクチン接種、規制緩和に関する要望書の提出等、規制下における対応に尽力。



部会長 阿部 健一郎
(FICTベトナム)

今年度は、新型コロナウイルスに翻弄された年で、第1回部会・懇親会の延伸に始まり、親睦ゴルフも同様でした。6月にはワクチン接種基金にご協力いただき、またワクチン接種に関する要望書をドンナイ省人民委員会委員長へ提出しました。その後ワクチン接種が進み、感染拡大の予防や重症化防止の一助となったと考えております。

8月には3オンサイト等で各社が対応に苦慮する中、各企業の生の声をいただき、ドンナイ省人民委員会委員長宛てに要望書を提出しました。操業規制に関する通達について一部の緩和等につながったのではないかと捉えております。また、9月にビンズン部会との合同部会の代わりに「コロナ禍の疑問スックリ」をテーマとして合同セミナーを開催しました。10月以降、企業活動が息を吹き返し、第1回部会はWEBで開催し、その後1月・3月に対面での部会・懇親会、3月には親睦ゴルフも実施出来ました。

2023年は日越外交関係樹立50周年を迎える節目の年になり、イベント等の準備が進んでいきます。トウイドンナイ省外務局長(DANG THANH THUY氏)よりJCCHドンナイ部会に協力要請もいただいており、次年度以降は明るい未来につながってゆくと考えています。



◀ ゴルフコンペ(3月27日)



◀ 第2回部会 コンチネンタルホテルで実施したJETRO比良井所長の特別講演(10月7日)

ロンアン部会

部会企業同士での情報交換等、コロナ禍の中、工夫して部会活動に取り組む。



部会長 臼井 勝彦
(サッポロベトナム)

当部会では毎年5～6回のイベント開催を行って参りましたが、今年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響で、多くの活動が中止となりました。その中で、部会メンバーの交流は必須と考え、WEBでの会合を定期的に開催し、関係を強化してきました。

また新型コロナウイルスの影響を受け、ロンアン省では早い段階から「3オンサイトにて操業・食事・宿泊」を工場内で行うことが必須とされ、お互いのコミュニケーションを取ることに四苦八苦しましたが、スピードを重視してLINEを使って部会企業同士で情報交換することにより、厳しい局面を乗り切ることが出来ました。

2022年度においても、引き続きロンアン部会の良さを生かして部会企業同士の交流や、ロンアン省当局との関係性の構築を図っていきます。



▲ ロンアン部会Zoom開催の様子(3月23日)

バリアブントウ部会

バリアブントウ省政府との有意義な協議を実施。



部会長 善田 泰史
(ニトリファニチャー バリアブントウ)

当部会では新型コロナウイルスの影響で、今年度の部会開催は対面で実施することが出来ず、実施した3回とも全てWEB開催となりました。年度初めに計画していた各種イベントについても大半は見送らざるを得ず、大変残念に思っております。

しかしながら、バリアブントウ省ジャパンデスク様のご協力のおかげで、9月14日(火)に、「バリアブントウ省政府代表者と日系企業のオンライン会議」を実施し、在ホーチミン日本国総領事館の渡邊総領事、JCCHの水嶋会頭をはじめ、20社の企業が

参加してコロナ禍における問題解決に向けた有意義な協議が行われました。

さらに12月23日(木)には、バリアブントウ省主催の「石油化学製品サプライチェーン・セミナー」(参加者122名)も実施され、JCCHと省政府の相互理解が深まりました。



▲ バリアブントウ省政府代表と日系企業のオンライン会議(12月23日)

データでみるJCCH

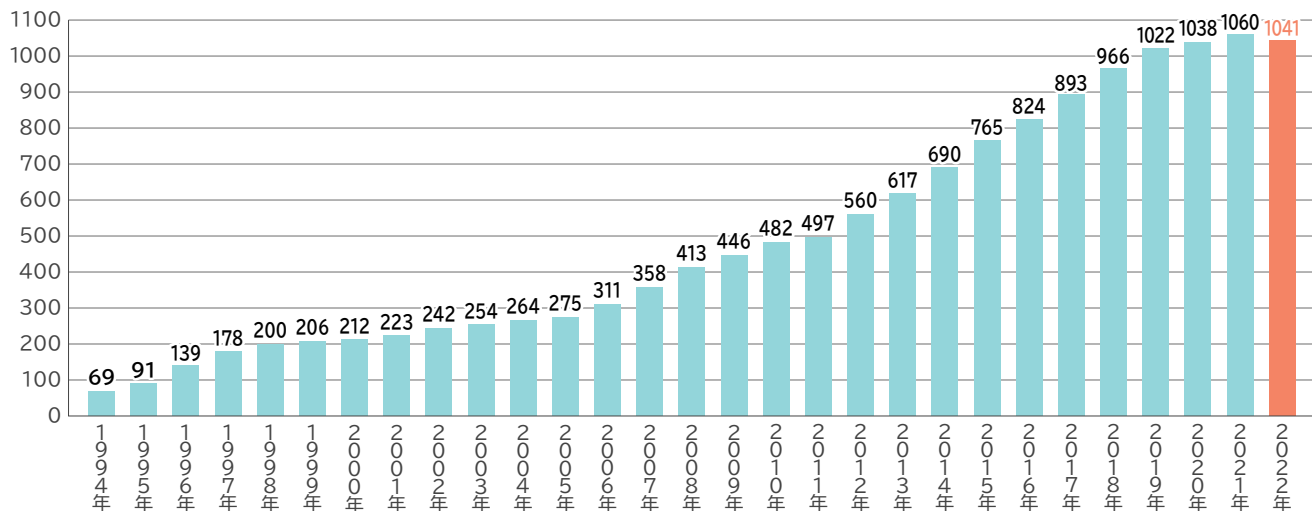
JCCHの会員数は現在1,041社(2022年3月現在)で、これはベトナムにある3つの日本商工会議所の中で最多です。

3つの商工会議所の合計会員数は1,977社で、上海日本商工クラブの2,314社、バンコク日本人商工会議所の1,651社と肩を並べる大きな存在となります。

2021年は第4波の発生に端を発した新型コロナウイルス感染拡大のために、多くの企業において国内での事業継続が困難に見舞われましたが、10月以降、ベトナム政府の方針転換により、「ゼロコロナ」から「ウィズコロナ」への切り替えが行われました。

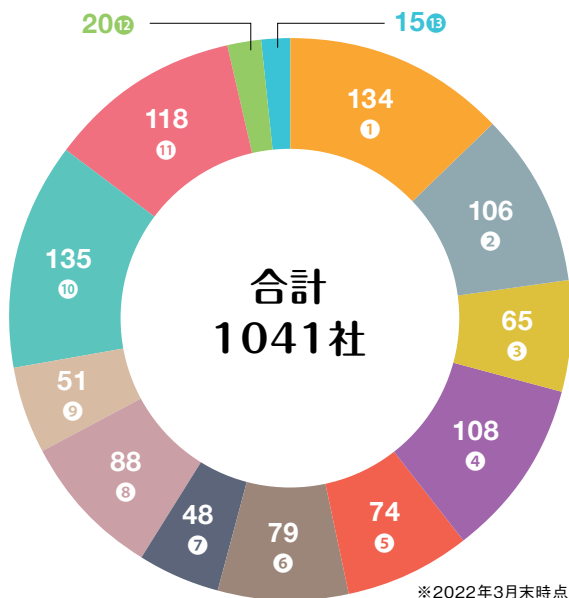
また、2023年の日越外交関係樹立50周年を控え、今後、JCCHの存在感はさらに増していくでしょう。

会員企業数推移



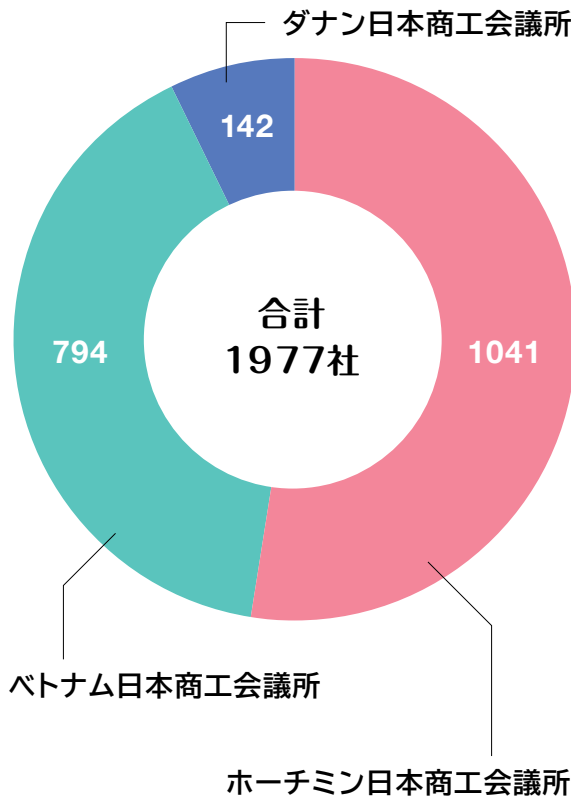
※2022年3月末時点

部会構成



※2022年3月末時点

在ベトナム日本商工会議所の会員数

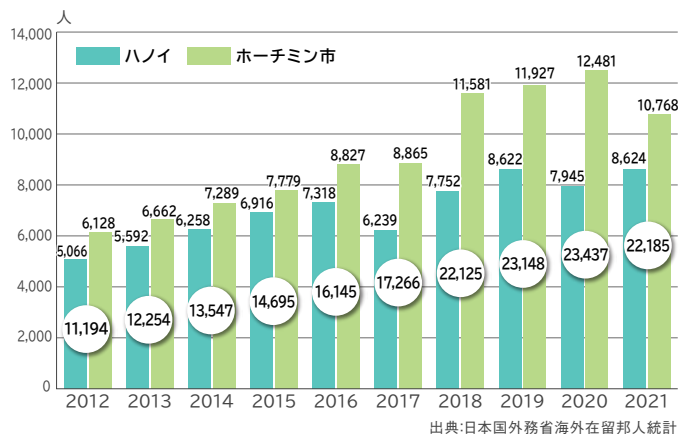


ベトナム日本商工会議所

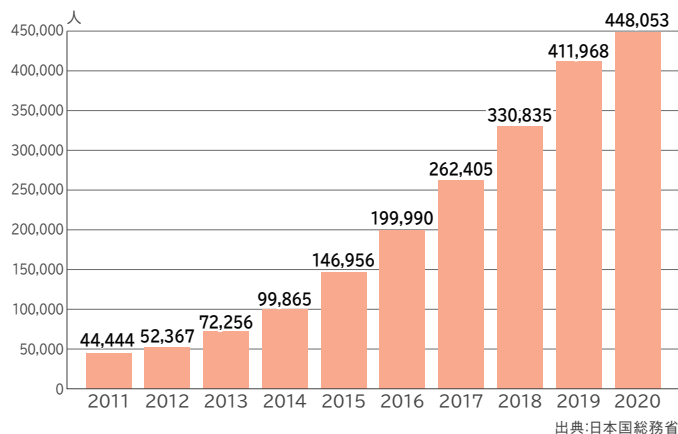
ホーチミン日本商工会議所

※いずれも2022年3月末時点

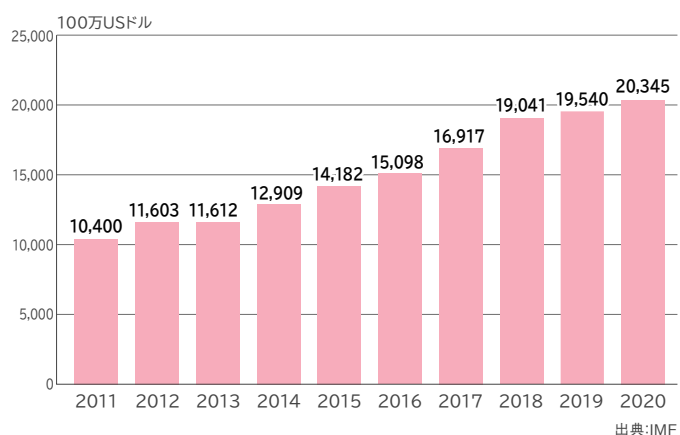
ベトナム在留邦人数の推移



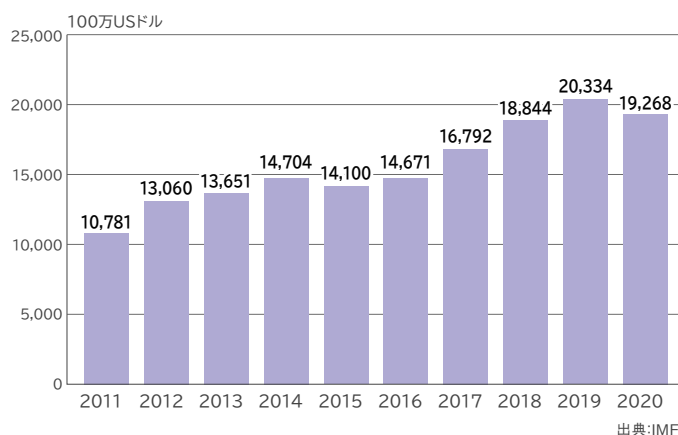
日本在留ベトナム人数の推移



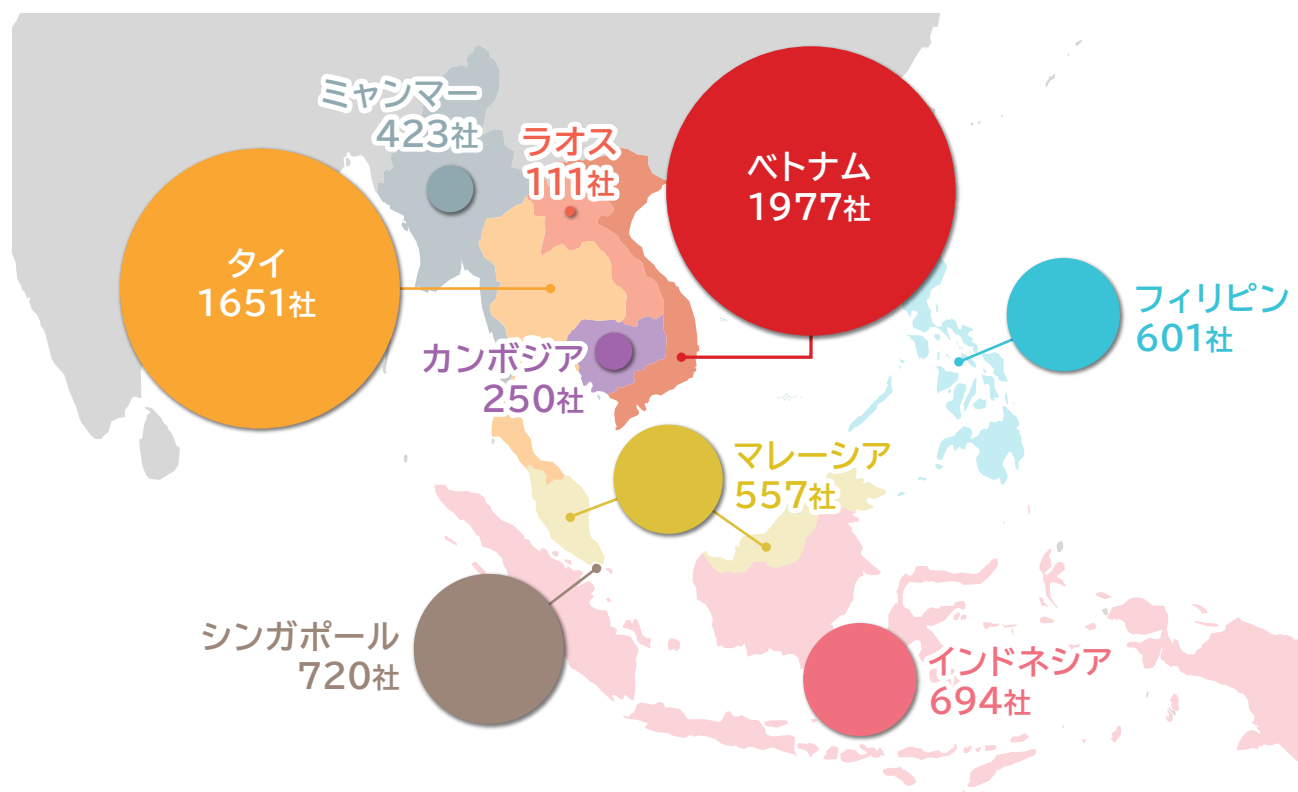
日本からベトナムへの輸出額の推移



ベトナムから日本への輸出額の推移



近隣諸国にある日本商工会議所の会員数



※2022年3月末時点
 ※日本商工会議所に相当する組織は国によって名称が異なります。各組織のウェブサイトなどで公表されている最新の数値を参照しました。

JCCH ニュースフラッシュ

今年度もJCCHの活動を各種外部メディアで掲載いただきました。
その一部をご紹介します。

時事通信

「時事速報ベトナム版」での掲載事例。

2021年12月15日(水)付
ホーチミン市人民委員会とのラウンドテーブル開催 ▶

15 December 2021 VIETNAM JJJ News Bulletin 時事通信

円滑なビジネス往来復活など期待＝ホーチミン市人民委との対話集会以＝水嶋JCCH会頭

【ハノイ時事】ベトナム南部に進出する日系企業などをメンバーとするホーチミン日本商工会議所(JCCH)は14日、ホーチミン市人民委員会などと進出企業が抱える事業環境の課題で意見を交わすラウンドテーブル(対話集会)を開いた。JCCHの水嶋恒三会頭は、「日系企業が通常の生産体制を維持でき、(両国間の)スムーズなビジネス往来が復活すれば、さらに投資が拡大し、新たに多くの日本企業がベトナムに来るようになる」と述べ、今後の市の取り組みに期待を込めた。



14日、ホーチミン市内のホテルで開かれた市人民委員会とJCCHの対話集会。(JCCH提供)

水嶋会頭は「日系企業の抱える課題を議論し、解決していくラウンドテーブルは、現在事業活動を行っていたり、今後投資を検討したりする日系企業にとって、安心して投資できる環境を示す重要な取り組みだ」と指摘。率直な意見交換を通じて、両国関係の深化と発展を目指す考えを示した。

市人民委員のボー・バン・ホン副委員長は、日本からの投資が市の海外投資全体の10.44%を占めていると紹介した。「日本は市に投資する166の国・地域の中で4番目になっており、重要な投資パートナーと考えている」と述べた。

ホーチミン市貿易投資促進センター(ITPC)のカオ・ティ・フィ・バン副センター長は、ラウンドテーブルでの日本企業の意見を踏まえて、市場が行政改革を進めてきたなどと説明した。ラウンドテーブルは1998年から2021年にかけて20回開かれ、日系企業が提起した590件の要望が受理され、対応が取られてきたという。

ホーチミン市人民委員は今年の会合で、市での操業が20年以上になり、1000人以上を雇用しているJCCHの会員企業10社を表彰する式典も開いた。

週刊SK

「日本商工会議所ニュース」という企画内で、JCCHとベトナム日本商工会議所の活動を掲載いただきました。



▲ 2021年5月17日(月)号
2021年4月15日「南部投資促進センター(IPCS)による意見交換会に参加」、
4月23日「第28回定期総会」



▲ 2021年8月23日(月)号
厳しい外出制限の中、特集ページ「コロナ禍での対策案」にて掲載された
水嶋会頭のインタビュー

NNA

「The Daily NNA ベトナム版」での掲載事例。

【ベトナム・社会】
日系企業6割超、駐在員の帰国を予定・検討

ホーチミン日本商工会議所(JCCH)は7日、在ベトナム日系企業を対象に実施した一時帰国などに関する緊急アンケートの結果を発表した。現地で新型コロナウイルスの感染が拡大する中、ワクチン接種や退避などを目的に駐在員がその家族の帰国を予定・検討している企業の割合は6割以上となった。

ベトナムからの駐在員・家族の一時帰国または本国帰りの予定

項目	会社数	割合	家族数	会社数	割合
予定している	54社	29%	76社	27%	27%
検討中	69社	35%	115社	41%	38%
全く検討していない	72社	37%	89社	32%	34%
合計	195社	100%	280社	100%	100%

※出所：ベトナム日本商工会議所

コロナ関連が理由の6割以上

回答企業の駐在員と家族の合計人数は計2,822人(駐在員=1,791人、家族=1,031人)で、このうち50%の1,421人が帰国を予定または検討している。このうち、「日本でのワクチン接種」または「ベトナムの感染状況が改善して日本へ帰国」と答えた人は計1,179人で、理由の83%を占めた。「日本でワクチン接種」と答えたのは33%(468人)だった。

各社の回答の中には、ベトナムで新型コロナウイルスの感染が広がっていることへの不安や、ベトナム政府の厳格な規制へのいらだちの声もあった。帰国理由の「その他」の自由回答欄には、「コロナによる社会関係のため」「感染

▲ 2021年8月9日(月)付 一時帰国に関する緊急アンケート結果

インバストアジア

サフェックストレディング社が発行する「インバストアジア」Vol.12に水嶋会頭のインタビューが掲載されました。

The Japanese Chamber of Commerce & Industry in Vietnam (JCCH)

新会頭が語るアフターコロナを見据えた日越両国の関係について

JCCHの会頭である水嶋恒三氏に、アフターコロナを見据えた日越両国の関係についてインタビューを行いました。

水嶋会頭は、JCCHの活動を通じて、日越両国の関係の深化と発展を目指す考えを示した。

水嶋会頭は、JCCHの活動を通じて、日越両国の関係の深化と発展を目指す考えを示した。

▲ 水嶋新会頭が語るアフターコロナを見据えた日越両国の関係について

ACCESS

ライブエン社が発行する「月刊ACCESS」8月号に、2021年6月25日に開催されたウェビナー「工業団地ロックダウン、社内でのF0発生、それぞれの事例から学ぶコロナ対応策」の開催を掲載いただきました。

Event Focus

感染者発覚、工場ロックダウン、社長の対応とは？

ホーチミン日本商工会議所

6月25日にホーチミン日本商工会議所(JCCH)によるウェビナー、「工業団地ロックダウン、社内でのF0発生、それぞれの事例から学ぶコロナ対応策」が開催された。

第一部はMonstar Lab Vietnamの松永正彦社長が講演、同社はハノイとダナンに拠点を持つIT企業で、5月上旬にダナンの従業員に感染者が発覚。従業員約300人が検査を受け、仕事を続けたいと当局に訴える等、外国人入国者の隔離用ホテルなら可能とのこと。感染者と同じ空間を使っていたので全員がF1となったのだ。約300人は2つのホテルに宿泊した。「パソコンとWi-Fiがあれば仕事はできますが、宿泊者が多いためか通信速度が遅く、4GのSIMカードを買いました」同社では全員の連絡網を作り、土日も

必ず電話に出るように通達したという。

第二部は北部ハイズン省タンチュオン工業団地に入居するHitachi Cable Vietnamの富松健一社長。従業員約600人に感染者は出なかったが、第3波の2月3日から約1ヶ月、工業団地が操業停止になった。

同工業団地の7社の日系企業が結束して嘆願書や口書を提出、日本大使館への相談を働きかけた。感染対策も徹底。5Kや検温、消毒、近接作業の禁止などの他、予防ビデオや特別表彰など従業員への啓蒙活動も実施した。

「監視カメラでのランダムチェック、感染者発生時の訓練、外部出入り業者との接触を減らす工夫も考えました。近隣の日系企業同士で情報を共有し、団体交渉や相互協力できたのが大きかったです」



Vetter

「週刊Vetter」WEB版にて、2022年1月12日に開催した、「ホーチミン市人文科学大学奨学金授与式」を掲載いただきました。



NHK

2021年8月7日(水)付
JCCHが実施したアンケート「日本への帰国に関する緊急WEBアンケート」結果及び水嶋会頭のインタビューを掲載いただきました。



Tuoi Tre新聞

175軍医病院にて実施した在ベトナム邦人向けワクチン接種が合計3200回に達したことが報道されました。



Saigon Online

2021年12月14日に開催された「ホーチミン市人民委員会とのラウンドテーブル」の様子を掲載いただきました。



その他のニュース掲載媒体

● 朝日新聞デジタル

2021年9月5日(日)付
寝泊まりして働く「工場隔離」
厳格ベトナム、生産遅れて世界が悲鳴

● 日本経済新聞 電子版

2021年9月7日(火)付
「工場隔離」ベトナムに影
外資系企業が悲鳴

● Vietnam Plus

2021年12月14日(火)
Roundtable conference
contributes to close ties
between HCM City
leaders, Japanese
business community

事務局主要活動実績表

2021年4月

5日(月)	ベトナム日本人材開発インスティテュート(VJCC)経営塾開講式 外務省との面会	VJCC 外務省
6日(火)	ベトナム日本人材開発インスティテュート(VJCC)ハノイ訪問	VJCC(ハノイ)
8日(木)	渡邊総領事との面会 ロンアン部会	総領事館 WEB開催
9日(金)	ホンバン大学訪問	同校
12日(月)	日本人学校入学式 J会合	同校 総領事館
14日(水)	2021年度部会長ガイダンス	WEB開催
15日(木)	南部投資促進センター(IPCS)ジャパンデスク会合 2021年度部会長ガイダンス	WEB開催 WEB開催
16日(金)	山田大使とホーチミン市人民委員会フォン委員長との面談 山田大使・渡邊総領事との昼食懇談会	ホーチミン市外務局庁舎 IBUKI
17日(土)	ジャパンベトナムフェスティバル(JVF)開会式・ぼんおどり	9月23日公園
19日(月)	2020年度・2021年度合同執行役員会	パレスホテル
20日(火)	ホーチミン市貿易投資促進センター(ITPC)主催ワークパミットに関する対話集会	マジェスティックホテル
23日(金)	2021年度定期総会 第1回理事会	レバリーサイゴン レバリーサイゴン
28日(水)	渡邊総領事との昼食懇談会	総領事公邸

2021年5月

4日(火)	スポーツ・文化委員会	JCCH
7日(金)	ホーチミン市外務局との打ち合わせ	ホーチミン市外務局庁舎
10日(月)	アメリカ商工会議所・韓国商工会議所とのワークパミットに関する合同打ち合わせ	KOTRA
11日(火)	ホーチミン市企業協会(HUBA)との打ち合わせ	JCCH
12日(水)	日本人学校運営委員会 JCCH・サイゴンFCサッカー教室打ち合わせ ドイツ商工会との懇談会	WEB開催 日本人学校 ドイツハウス
13日(木)	在日ベトナム人支援を行うタム・チー住職の講演会 ホーチミン市外務局との打ち合わせ	WEB開催 ホーチミン市外務局庁舎
14日(金)	渉外・広報委員会 生活セミナー	WEB開催
17日(月)	第1回執行役員会	パレスホテル
18日(火)	ホーチミン市外務局との打ち合わせ	ホーチミン市外務局庁舎
20日(木)	第1回部会長会 第2回理事会	WEB開催 WEB開催
21日(金)	ドンナイ省ビジネスマッチングキックオフミーティング	WEB開催+ JCCH
24日(月)	J会合 企業交流委員会	総領事館 東京海上ベトナム
25日(火)	第5回JCCI日越共同イニシアティブ担当委員会定例会 社会貢献委員会	WEB開催 WEB開催
26日(水)	金融・保険部会	WEB開催
27日(木)	ホーチミン市部会 第一サービス部会・第二サービス部会 合同部会	WEB開催 WEB開催
28日(金)	ピンズン部会 事業環境委員会	WEB開催 WEB開催
31日(月)	法務委員会・労務委員会	WEB開催

2021年6月

4日(金)	JCCH・ベトナム日本商工会議所(JCCI)・ダナン日本商工会議所(JCCID) 3会議所 ワクチン基金に関する緊急会合	WEB開催
6日(日)	臨時執行役員会	WEB開催
7日(月)	タントアン・リンチュン緊急部会 渉外・広報委員会	WEB開催 WEB開催
8日(火)	アメリカ・欧州・韓国商工会議所との会合 臨時理事会	WEB開催 WEB開催
10日(木)	企業交流委員会	WEB開催
11日(金)	JCCH・ベトナム日本商工会議所(JCCI)・ダナン日本商工会議所(JCCID)3商工会議所 ワクチン接種に関する緊急会合	WEB開催

14日(月)	第2回執行役員会	WEB開催
17日(木)	臨時部会長会	WEB開催
	第3回理事会	WEB開催
21日(月)	社会貢献委員会	WEB開催
22日(火)	運輸部会	WEB開催
	ロンアン部会	WEB開催
25日(金)	JCCH特別ウェビナー	WEB開催
	バリアブントウ部会	WEB開催
30日(水)	貿易部会	WEB開催

2021年7月

1日(木)	J会合	WEB開催
	IT部会	WEB開催
6日(火)	ワクチン接種に係る在留邦人へのお知らせに関する事前説明会 (在ベトナム日本国大使館・在ホーチミン日本国総領事館・ ベトナム日本商工会議所(JCCI)・ダナン日本商工会議所(JCCID))	WEB開催
	ホーチミン市人民委員会主催 Covid-19関連会議	WEB開催
	社会貢献委員会	WEB開催
7日(水)	ASEAN日本人商工会議所連合会(FJCCIA)ASEAN事務総長との対話	WEB開催
	日本人学校運営委員会	JCCH
9日(金)	F0発生時の在留邦人保護に関する在ホーチミン日本国総領事館との打ち合わせ	WEB開催
	F0発生時の在留邦人保護に関する在ホーチミン日本国総領事館との打ち合わせ	WEB開催
12日(月)	第3回執行役員会	WEB開催
	タントアン・リンチュン緊急部会	WEB開催
14日(水)	企業交流委員会	WEB開催
15日(木)	法務委員会・労務委員会	WEB開催
	第4回理事会	WEB開催
16日(金)	社会貢献委員会	WEB開催
20日(火)	日越共同イニシアティブ担当委員会定例会	WEB開催
	労務委員会 緊急講演会	WEB開催
21日(水)	在ホーチミン日本国総領事館との邦人一時帰国に関する要望の打ち合わせ	WEB開催
	金融・保険部会	WEB開催
23日(金)	ピンズン部会	WEB開催
26日(月)	緊急貿易部会	WEB開催
27日(火)	タントアン・リンチュン臨時部会	WEB開催
28日(水)	社会貢献委員会	WEB開催
29日(木)	建設部会	WEB開催
30日(金)	第一サービス部会	WEB開催

2021年8月

4日(水)	渉外・広報委員会 Covid-19ワクチン関連情報セミナー	WEB開催
5日(木)	J会合	WEB開催
	ホーチミン市部会	WEB開催
6日(金)	社会貢献委員会	WEB開催
7日(土)	アジア域内日本人会事務局長会議	WEB開催
12日(木)	ホーチミン市FDI会合に関する事前打ち合わせ	WEB開催
	在ベトナム日本国大使館とのワクチン接種に関する打ち合わせ	WEB開催
16日(月)	社会貢献委員会	WEB開催
18日(水)	在ベトナム日本国大使館主催 ワクチン接種説明会<ホーチミン市在住者向け>	WEB開催
19日(木)	在ベトナム日本国大使館主催 ワクチン接種説明会<ホーチミン市在住者向け>	WEB開催
20日(金)	ホーチミン市FDI会合	ホーチミン市人民委員会庁舎
	バリアブントウ部会	WEB開催
21日(土)	タントアン・リンチュン緊急部会	WEB開催
23日(月)	邦人向けワクチン接種オープニングセレモニー	175軍医病院
25日(水)	JCCH・ベトナム日本商工会議所(JCCI)・ダナン日本商工会議所(JCCID)3商工会議所 合同会議(チン首相等への要望について)	WEB開催
26日(木)	IT部会	WEB開催
29日(日)	邦人向けワクチン接種に関する打ち合わせ	WEB開催
30日(月)	臨時執行役員会	WEB開催

2021年9月

5日(日)	在ベトナム日本国大使館との邦人ワクチン接種に関する打ち合わせ	WEB開催
6日(月)	ビンズン省在留邦人ワクチン接種に関する打ち合わせ	WEB開催
7日(火)	在ベトナム日本国大使館主催ワクチン接種説明会<南部各省在住者向け>	WEB開催
8日(水)	在ベトナム日本国大使館主催ワクチン接種説明会<南部各省在住者向け>	WEB開催
	日本人学校運営委員会	WEB開催
	日越共同イニシアティブ担当委員会定例会	WEB開催
9日(木)	ドンナイ省在留邦人ワクチン接種に関する打ち合わせ	WEB開催
	貿易部会・第一サービス部会 合同部会	WEB開催
	ビンズン省在留邦人ワクチン接種に関する打ち合わせ	WEB開催
	事業環境委員会	WEB開催
10日(金)	J会合	ホーチミン市人民委員会庁舎
	ホーチミン市経済復興計画会合	WEB開催
13日(月)	第4回執行役員会	WEB開催
14日(火)	バリアブントウ省主催オンライン会議	WEB開催
16日(木)	第2回部会長会	WEB開催
	第5回理事会	WEB開催
17日(金)	ビンズン部会・ドンナイ部会 合同部会	WEB開催
20日(月)	社会貢献委員会	WEB開催
22日(水)	金融・保険部会	WEB開催
23日(木)	日越共同イニシアティブ担当委員会定例会	WEB開催
	ベトナム日本商工会議所(JCCI)との会合	WEB開催
	ロンアン部会	WEB開催
28日(火)	国際協力銀行(JBIC)融資支援枠組み“新型コロナ危機対応緊急ウインドウ”	WEB開催
	緊急社会貢献委員会	WEB開催
30日(木)	建設部会	WEB開催
	ホーチミン市部会	

2021年10月

2日(土)	タントアン・リンチュン臨時部会	WEB開催
5日(火)	ベトナム日本商工会議所(JCCI)との会合	WEB開催
7日(木)	ビンズン省税関局局長とビンズン部会長・理事との面会	WEB開催+ビンズン省税関局
	ドンナイ部会	WEB開催
12日(火)	J会合	WEB開催
18日(月)	第5回執行役員会	WEB開催
21日(木)	日越共同イニシアティブ・第8フェーズキックオフ会合	WEB開催+ハノイ
	第6回理事会	WEB開催
25日(月)	ロンアン部会	WEB開催
26日(火)	税務・通関委員会 第1回税制セミナー	WEB開催
27日(水)	社会貢献委員会	WEB開催
	第一サービス部会	WEB開催
	大阪市との会議	WEB開催
28日(木)	IT部会	WEB開催
	渡邊総領事との昼食懇談会	WEB開催
29日(金)	ビンズン部会	WEB開催

2021年11月

5日(金)	第二サービス部会	WEB開催+ホテルニッコーサイゴン
7日(日)	社会貢献委員会 日本語を学ぶ高校生との交流会	WEB開催
8日(月)	組織・規約委員会	WEB開催+JCCH
9日(火)	税務・通関委員会 第2回税制セミナー	WEB開催
10日(水)	日本人学校運営委員会	WEB開催
	社会貢献委員会	WEB開催
11日(木)	J会合	WEB開催
	ドンナイ省ビジネスマッチングに関する打ち合わせ	WEB開催
12日(金)	在ベトナム日本国大使館との日越外交樹立50周年記念に関する打ち合わせ	WEB開催
	第二サービス部会	WEB開催+ホテルニッコーサイゴン
15日(月)	第6回執行役員会	WEB開催
16日(火)	貿易部会	WEB開催
	ホーチミン市貿易投資促進センター(ITPC)との打ち合わせ	ITPC
	ホーチミン市人民委員会とのプレラウンドテーブル(税務・通関)	ITPC
18日(木)	第3回部会長会	WEB開催
	第7回理事会	WEB開催

22日(月)	社会貢献委員会	WEB開催
23日(火)	運輸部会 社会貢献委員会	WEB開催+えびす WEB開催
24日(水)	タントアン・リンチュン部会 金融・保険部会	WEB開催 WEB開催
25日(木)	建設部会 ホーチミン市部会	WEB開催 WEB開催
26日(金)	ビンズン部会 バリアブントウ部会	WEB開催 WEB開催
28日(日)	日本人学校中学部卒業式	同校
30日(火)	ホーチミン市人民委員会とのプレラウンドテーブル(法務・労務、生活環境)	ITPC

2021年12月

1日(水)	ワクチン接種者における隔離期間の緩和要望に関するベトナム日本商工会議所(JCCI)との打ち合わせ	WEB開催
6日(月)	在ホーチミン日本国総領事館とのラウンドテーブルに関する打ち合わせ	WEB開催
7日(火)	ドンナイ省オンラインビジネスマッチング 社会貢献委員会	WEB開催 WEB開催
8日(水)	法務委員会・労務委員会 ドンナイ省オンラインビジネスマッチング	WEB開催 WEB開催
9日(木)	IT部会 賃金調査アンケート報告会 社会貢献委員会	WEB開催 WEB開催
10日(金)	在ベトナム日本国大使館との日越外交関係樹立50周年に関する打ち合わせ	WEB開催
12日(日)	社会貢献委員会 視覚障害がある子ども達の支援施設訪問	トゥードック市
13日(月)	第7回執行役員会	パレスホテル
14日(火)	ホーチミン市人民委員会とのラウンドテーブル ホーチミン市人民委員会、水嶋会頭、渡邊総領事との昼食懇談会	レックスホテル レックスホテル
15日(水)	日越共同イニシアティブ委員会定例会 金融・保険部会 特別セミナー	WEB開催 WEB開催
16日(木)	第8回理事会	WEB開催+ロッテホテルサイゴン
17日(金)	ASEAN日本人商工会議所連合会(FJCCIA)事務局長会議	WEB開催
20日(月)	社会貢献委員会	WEB開催
21日(火)	税務・通関委員会 第3回税制セミナー 社会貢献委員会	WEB開催 WEB開催
22日(水)	ビンズン部会	WEB開催
23日(水)	バリアブントウ省商工局オンラインセミナー	WEB開催
24日(金)	ドンナイ省「ものづくり人材交流会ジョブフェア」オープニングセレモニー 日越外交関係樹立50周年に関する打ち合わせ	WEB開催 WEB開催
27日(月)	渉外・広報委員会	ホテルニッコーサイゴン
28日(火)	ビンズン省SORA・ガーデンズSC起工式 社会貢献委員会	ビンズン省 WEB開催

2022年1月

6日(木)	矢ヶ部在ダナン総領事との懇親会 社会貢献委員会	総領事公邸 WEB開催
7日(金)	ロンアン省ウト委員長との意見交換会 ベトナム国家大学ホーチミン市校工科大学(HUTECH)卒業式 ホーチミン市税関局 2021年度優秀企業表彰式 運輸部会 新年会	JCCH 同校 ホーチミン市税関局新庁舎 ホテルニッコーサイゴン
12日(水)	ホーチミン市人文社会科学大学 日本学部学生への支援金授与式 日本人学校運営委員会 社会貢献委員会	同校 WEB開催 WEB開催
16日(日)	社会貢献委員会 バラ社会福祉施設への訪問	バラ社会福祉施設
17日(月)	第8回執行役員会	パレスホテル
18日(火)	税務・通関委員会 第4回税制セミナー	WEB開催
19日(水)	ドンナイ部会 日越共同イニシアティブ担当委員会定例会	WEB開催+コンチネンタルホテル WEB開催
20日(木)	第4回部会長会 第9回理事会 ビンズン部会	ニューワールドサイゴンホテル ニューワールドサイゴンホテル WEB開催
21日(金)	ホーチミン市貿易投資促進センター(ITPC)との夕食懇談会 在越日本公館主催 賀詞交換会 J会合	総領事公邸 総領事館 総領事館
24日(月)	社会貢献委員会	WEB開催+ロッテレジデントホテル

26日(水)	タントアン・リンチュン部会	WEB開催
	渉外・広報委員会 生活セミナー	WEB開催
	日越外交関係樹立50周年準備委員会 第1回会合	WEB開催
	金融・保険部会	WEB開催
	在ベトナムタイ商工会議所来訪	JCCH
27日(木)	ホーチミン市人民委員会 新年会	ホーチミン市人民委員会庁舎
	建設部会	WEB開催+サイゴンホテル
	ホーチミン市部会	WEB開催+三菱電機
28日(金)	ロンアン部会	WEB開催+JCCH

2022年2月

8日(火)	日越外交関係樹立50周年準備委員会 事務局会合	WEB開催
10日(木)	貿易部会	WEB開催+ホテルニッコーサイゴン
	ビンズン省税関局との面会	ベカメックス東急
14日(月)	第9回執行役員会	パレスホテル
15日(火)	日越外交関係樹立50周年準備委員会 総括班会合	WEB開催
16日(水)	日越共同イニシアティブ担当委員会定例会	WEB開催
17日(木)	第10回理事会	WEB開催+ホテルニッコーサイゴン
18日(金)	ビンズン部会 新年会	十五夜迎賓館
20日(日)	社会貢献委員会 第2回高校生とのオンライン日本語交流会	WEB開催
21日(月)	ホーチミン市とのラウンドテーブルフィードバックセミナー	WEB開催
	ベトナムビジネスフォーラム(VBF)	WEB開催
22日(火)	税務・通関委員会 第5回税制セミナー	WEB開催
23日(水)	日本人学校運営委員会	JCCH
	IT部会	久原本家
	金融・保険部会・第二サービス部会 合同部会	WEB開催+ホテルニッコーサイゴン
24日(木)	社会貢献委員会	KAZAMA
25日(金)	第一サービス部会	ホテルニッコーサイゴン
28日(月)	スポーツ・文化委員会	WEB開催

2022年3月

1日(火)	南部投資促進センター(IPCS)会合	WEB開催
2日(水)	山田大使との意見交換会	大使公邸
4日(金)	日越外交関係樹立50周年準備委員会 総括班会合	WEB開催
10日(木)	日本人学校卒業式	同校
13日(日)	日本語スピーチコンテスト	マリーキュリー高校
14日(月)	第10回執行役員会	パレスホテル
16日(水)	J会合	総領事館
	日越共同イニシアティブ担当委員会定例会	WEB開催
	日越外交関係樹立50周年準備委員会 第2回会合	WEB開催
17日(木)	第5回部会長会	ロッテホテルサイゴン
	第11回理事会	ロッテホテルサイゴン
	渉外・広報委員会	パレスホテル
18日(金)	ビンズン部会	WEB開催
	ホーチミン市人民委員会マイ委員長・山田大使との意見交換会	総領事館
21日(月)	社会貢献委員会	WEB開催
22日(火)	運輸部会	WEB開催+えびす
	ドンナイ部会	WEB開催+ホテルニッコーサイゴン
23日(水)	タントアン・リンチュン部会	WEB開催
	ロンアン部会	WEB開催+JCCH
24日(木)	建設部会・ホーチミン市部会 合同部会	WEB開催+ホテルニッコーサイゴン
30日(水)	ASEAN日本人商工会議所連合会(FJCCIA) 事務局長会議	WEB開催

役員・委員一覧（2022年3月時点）

会 頭	水嶋 恒三	（双日ベトナム）
副 会 頭	比良井 慎司	（JETROホーチミン事務所）
	山下 茂樹（～2021年11月）	（ベトナム住友商事）
	荒井 泰資	（ベトナム日本製鉄）
	小野瀬 貴久	（EYベトナム）
	山本 和人	（大成美術プリンティングベトナム）
監 事	岡田 英之	（TMI総合法律事務所）
	蔭山 泰弘（～2021年6月）	（みずほ銀行）
	和田 正明（2021年6月～）	（みずほ銀行）
事 務 局 長	小浜 光	（大阪商工会議所）

委員会名	委員長	副委員長	委員
事業環境 委員会	山下 茂樹（～2021年11月） （ベトナム住友商事） 中川 幹久（2021年12月～） （長島・大野・常松法律事務所）	小野瀬 貴久 （EYベトナム） 吉田 直文 （ベトナムNOK）	高木 陽平 （在ホーチミン日本国総領事館） 長谷川 涼 （在ホーチミン日本国総領事館） 吉田 昌弘 （伊藤忠ベトナム） 近藤 賢一 （三井住友海上ベトナム） 田中 伸佳 （日鉄エンジニアリング） 村松 良亮 （みずほ銀行） 三谷 旭 （富士フイルムビジネスソリューションベトナム） 田辺 史子（～2021年11月） （ベトナム住友商事）
法務委員会	中川 幹久 （長島・大野・常松法律事務所）	吉田 直文 （ベトナムNOK）	渡邊 豊 （TOWA INDUSTRIAL VIETNAM） 小野瀬 貴久（EYベトナム） 大矢 和秀 （西村あさひ法律事務所） 三木 康史 （アンダーソン・毛利・友常法律事務所） 小川 めぐみ （在ホーチミン日本国総領事館） 井田 浩司 （JETROホーチミン事務所） 近藤 秀彦 （JETROホーチミン事務所） 白井 勝彦 （サッポロベトナム） 杉山 すばる （コトブキシー） 児玉 圭太 （VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL） 芳木 泰正 （JFEスチールベトナム） 福田 聡志 （きらぼしビジネスコンサルティング） 有光 将人 （ベトナム日本製鉄） 岸野 保彦 （トンボベトナム） 笹倉 淳（～2021年8月） （ファーストリテイリング（ベトナム）マネジメントコンサルティング）
労務委員会	吉田 直文 （ベトナムNOK）	中川 幹久 （長島・大野・常松法律事務所）	渡邊 豊 （TOWA INDUSTRIAL VIETNAM） 小野瀬 貴久（EYベトナム） 大矢 和秀 （西村あさひ法律事務所） 三木 康史 （アンダーソン・毛利・友常法律事務所） 小川 めぐみ （在ホーチミン日本国総領事館） 井田 浩司 （JETROホーチミン事務所） 近藤 秀彦 （JETROホーチミン事務所） 白井 勝彦 （サッポロベトナム） 杉山 すばる （コトブキシー） 児玉 圭太 （VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL） 芳木 泰正 （JFEスチールベトナム） 福田 聡志 （きらぼしビジネスコンサルティング） 有光 将人 （ベトナム日本製鉄） 岸野 保彦 （トンボベトナム） 笹倉 淳（～2021年8月） （ファーストリテイリング（ベトナム）マネジメントコンサルティング）
税務・通関 委員会	小野瀬 貴久 （EY ベトナム）	渡邊 洋平 （ドラゴンロジスティクス）	高橋 正明 （郵船ロジスティクスベトナム） 廣田 弘毅 （山九ベトナム） 阿部 浩明 （JETROホーチミン事務所） 高田 真 （エスコンサルティングベトナム） 鶴田 明久 （AGS） 角田 長基 （KPMG） 浅野 智道 （EY ベトナム） 唐牛 理任 （GRANT THORNTON VIETNAM）

（順不同）

委員会名	委員長	副委員長	委員
社会貢献 委員会	水野 善之 (損保ジャパンベトナム)	臼井 勝彦 (サッポロベトナム)	龍田 早紀 (損保ジャパンベトナム) 品田 知美 (ファーストアライアンス(パーソルベトナム)) 中田 陽佑 (プラマテルズベトナム) NGO HONG NHUNG (アイグローカル) TRAN MANH HUNG (マイナビ ホーチミン駐在員事務所) LE THUY DIEU UYEN (JACリクルートメント) HOANG THI THUY NHUNG (JACリクルートメント) 小松崎 美帆 (ラッフルズメディカルクリニック) 宮崎 史悠 (サッポロベトナム) 村上 拓介 (BDOコンサルティングベトナム) 鈴木 智和 (三井住友銀行) 中野 由貴 (三井住友銀行) NGUYEN THI THANH TUYEN (三井住友銀行) 白石 英之 (在ホーチミン日本国総領事館) 川口 卓男 (シーメックベトナム) SUNNY JO (ロッテレジェンドホテルサイゴン) 和田 健一郎 (インターフード) 中野 祐一 (パーソルベトナム) 赤木 友架理 (国際交流基金ベトナム日本文化交流センター) ※オブザーバー
スポーツ・文化 委員会	池田 重之 (ベトナム三菱商事)	小野瀬 貴久 (EYベトナム)	升本 草原 (セコムベトナムセキュリティサービス) 檜垣 柚 (AAB) 圓東 辰基 (三菱UFJ銀行) 伊藤 美由起 (フォーバルベトナム) 三谷 旭 (富士フイルムビジネスイノベーションベトナム) 岩崎 鉄平 (セコムベトナムセキュリティサービス) 昆野 諒介 (EYベトナム) 伊藤 徳彦 (東京海上ベトナム) 河内 綾夏 (コニカミノルタビジネスソリューションズベトナム) 山口 晋平 (キュービーベトナム) 岩永 剛 (ベトナム三菱商事) 室垣 良太郎 (M2グロウパートナーズ)
日本人学校運営 委員会	安江 崇 (ベカメックス東急バス)	下山 彰宏 (双日ベトナム)	藤尾 治仁 (ホーチミン日本人学校校長) 安倉 みぎわ (ホーチミン日本人学校) 岡島 博 (安藤・間 ホーチミン駐在員事務所) 岩永 剛 (ベトナム三菱商事) 波多野 直也 (三菱UFJ銀行) 高遠 厚隆 (ホーチミン日本人学校) ※事務局 奥貫 太一 (ホーチミン日本人学校) ※事務局 前島 正 (在ホーチミン日本国総領事館) ※オブザーバー 梶尾 真紀 (ホーチミン日本人学校) ※オブザーバー
企業交流 委員会	小手川 勲 (東京海上ベトナム)	工藤 拓人 (キャストグローバルベトナム)	比良井 慎司 (JETROホーチミン事務所) 山川 宏 (損保ジャパンベトナム) 檜尾 拓真 (ウェルビーベトナム) 小川 久美子 (ベトナム日本人材開発インスティテュート (VJCC) ホーチミン) 平田 周二 (ベカメックス東急) 軍地 雄介 (三菱地所ベトナム) 平田 智有 (ゼンジョーベトナム) 藤田 普方 (大塚テクノベトナム) 佐藤 実 (サッポロベトナム) 室垣 良太郎 (M2グロウパートナーズ) 柴田 創 (東京海上ベトナム) 佐藤 遥 (東京海上ベトナム)

(順不同)

委員会名	委員長	副委員長	委員
渉外・広報委員会	上阪 克之 (全日本空輸)	藤島 洋 (ALSOKベトナムセキュリティサービス) 金山 純 (三谷産業 ホーチミン駐在員事務所)	渡辺 顕恵 (弘亜社ベトナム) 井上 玄 (ホテルニッコーサイゴン) 本多 智恵 (ロジテムベトナム) 櫻井 岳幸 (パイタリフィ アジア) 福田 賀優 (オロベトナム) 坂本 隆太 (サクラエコロジー) 白石 英之 (在ホーチミン日本国総領事館) 丸山 誠史 (ALSOKベトナムセキュリティサービス) 黒田 駿介 (全日本空輸)
組織・規約委員会	荒井 泰資 (ベトナム日本製鉄)	山崎 浩司 (丸紅ベトナム)	岡田 英之 (TMI総合法律事務所) 小島 崇史 (ベトナム日清テクノミック)

(順不同)

部会理事一覧 (2022年3月時点)

商工部会	理事定数	部会長	副部会長	理事
貿易部会	5	山崎 浩司 (丸紅ベトナム)	津村 司 (エプソンベトナム)	篠宮 大 (日鉄物産ベトナム) 中田 陽佑 (プラマテルズベトナム) 山本 隆一 (豊田通商ベトナム)
建設部会	4	細江 修二 (大林ベトナム)	立光 伸行 (神鋼環境ソリューションベトナム)	福島 将剛(～2021年11月) (ベトナムカンデンコウ) 渡辺 雄一(2022年1月～) ----- 川口 卓男 (シーメックベトナム)
運輸部会	3	小林 貴一郎 (ユービーアールベトナム)	鈴木 俊太 (上組ベトナム)	小林 信敬 (日本郵船ベトナム)
第一サービス部会	4	関 岳彦 (G.A.コンサルタンツベトナム)	根岸 正実 (インタージ ベトナム)	工藤 拓人 (CastGlobal Law Vietnam) 青木 勇介 (ナスク)
第二サービス部会	3	西條 友重 (JTB-TNT)	井上 玄 (ホテルニッコーサイゴン)	渡部 幸英 (ダイビルサイゴンタワー)
IT部会	3	角田 尊和 (KDDIベトナム)	阪本 憲成 (ルネサスデザインベトナム)	都築 貴之 (マネーフォワードベトナム)
金融・保険部会	3	近藤 賢一 (三井住友海上ベトナム)	梶浦 賢治 (三菱UFJ銀行)	吉川 毅 (ジャックスインターナショナルベトナムファイナンス)
ホーチミン市部会	4	梅戸 俊一 (三菱電機ベトナム)	武村 先 (出光興産ホーチミン鉱業所)	柳谷 正明(～2021年5月) 坂野 慎後(2021年6月～) (富士フイルムビジネスイノベーションベトナム) 芳木 泰正 (JFEスチールベトナム)
タントアン・リンチュン部会	3	森島 孝夫(～2021年12月) (古河オートモーティブパーツ) 野口 宗孝(2022年1月～) (勝星(ベトナム))	野口 宗孝(～2021年12月) (勝星(ベトナム)) 石田 博行(2022年1月～) (ジューキベトナム)	野崎 修一(～2021年12月) (ジューキベトナム) 青山 光延(2022年1月～) (古河オートモーティブパーツ)
ビンズン部会	5	大沼 稔 (ベカメックス東急)	岸野 保彦 (トンポベトナム)	白子 修 (トーモクベトナム) 宮浜 健一 (エスファイズサイゴン) 和田 一人 (サイゴンエステック)
ドンナイ部会	5	阿部 健一郎 (FICTベトナム)	片山 英治 (J-SPIRAL STEEL PIPE)	杉山 すばる (コトブキシー) 小林 哲至 (神戸イーエヌアンドエムベトナム) 清水 貞光 (ホリーベトナム)
ロンアン部会	2	白井 勝彦 (サッポロベトナム)	三上 泰史 (コガネイベトナム)	
バリアブンタウ部会	2	善田 泰史 (ニトリファニチャー バリアブンタウ)	宮村 明央 (チー・バイ・インターナショナル・ポート)	

(順不同)



ホーチミン日本商工会議所

住 所 : 1407 Sun Wah Tower, 115 Nguyen Hue,
Dist. 1, HCMC, Vietnam

電 話 : (84) 028-3821-9369

ファックス : (84) 028-3821-9370

業務時間 : 月曜日～金曜日 8:30～12:00, 13:30～17:00

休 日 : 土曜日、日曜日、ベトナム国の定める祝日、12月29日～1月3日

E-mail : info@jcchvn.org (日本語、英語、ベトナム語可)

Website : <https://jcchvn.org/>

FaceBook : <https://www.facebook.com/JCCH.ORG/>



JCCHホームページ



JCCHフェイスブック

